

第1章

スリランカ経済の軌跡と発展への課題

——求められる輸出産業の高度化——

鈴木 一成

はじめに

インド亜大陸の南に位置する島国スリランカ（旧称セイロン）は、所得水準に比べて異例ともいえる高い社会開発水準を達成し、その社会厚生を重視した政策はかつて「スリランカ・モデル」として高く評価された。しかし、その後1983年に政府軍とタミル・イーラム解放の虎（Liberation Tigers of Tamil Eelam: LTTE）とのあいだで勃発した内戦によって、約26年という長期間にわたって経済発展が阻害されてきた。2009年5月にラージャパクサ政権によって内戦が終結すると、政府は「経済開発」を内戦後の次なる政策目標とし、2016年までに1人当たりGDPを4000ドルに倍増させるという「所得倍増計画」を打ち出し、国内各地で港湾、空港、道路、発電施設等の大規模なインフラプロジェクトが進められてきた。しかし、ラージャパクサ政権の集権的で不透明な政策運営は国内外から批判を招き、2015年1月の大統領選挙ではシリセーナ野党統一候補が勝利した。

序章で述べたように、スリランカ経済は内戦終結によって大きな転換点を迎えたようにみえた。実際に経済成長率は加速し、国内外からの注目や期待も高まっている。ところが、高まる機運とは裏腹に、長年の内戦による「遅れ」を取り戻すかのような本格的な経済発展の動きがなかなか見え

てこない。一体なぜなのであろうか。本章の目的は、このような問題意識のもとで、独立後のスリランカ経済の歩みを振り返り、持続的な経済発展への課題を輸出構造に焦点を当てて抽出することである。構成は次のとおりである。まず、第1節で独立後のスリランカ経済の歩みと歴代政権の経済政策を概観する。第2節では、内戦後の経済開発計画と今後の課題を考察する。最後に、第3節で輸出構造の高度化に向けた課題を考察する。

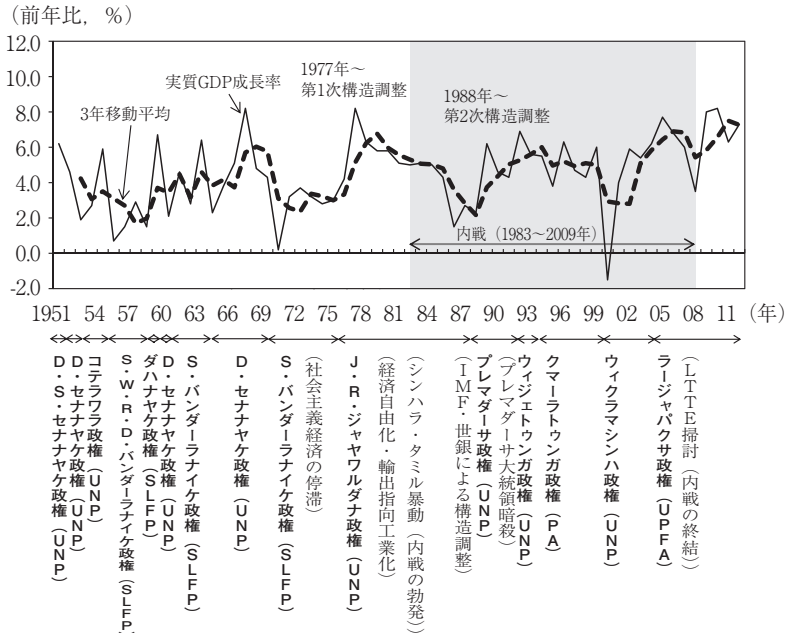
第1節 スリランカ経済の軌跡

1. プランテーション経済と輸入代替工業化の時代

スリランカでは、1948年の独立以来、2大政党のスリランカ自由党 (Sri Lanka Freedom Party: SLFP) と統一国民党 (United National Party: UNP) がおおむね交互に政権を担い経済政策を運営してきた (図1-1)。また、スリランカは植民地時代から伝統的に社会厚生を重視しており、その結果、南アジア諸国のなかでは異例ともいえる高い識字率や平均寿命、低い乳幼児死亡率等を達成している。しかし、歴代の政権が食料配給、教育・医療の無償化、公共交通機関への補助金といった福祉政策を通じて国民の支持を取り付けてきたために、福祉政策は社会経済開発の手段としてよりも、政治的手段としての側面が強くなり、歴代の政権は福祉政策の扱いに腐心してきた⁽¹⁾。

独立直後のスリランカ経済は「プランテーション経済」とも呼ばれる紅茶、ゴム、ココナッツといった農産品に依存した構造であった。プランテーション部門には、輸出税や特別税が課され、これらが福祉政策を実施するための財源となっていた。独立後、最初の政権であるセナナヤケ UNP 政権は、開放経済のもとで、民間部門による工業部門への投資を促しつつ、政府の積極的な関与により農産品の輸入代替をめざした。しかしながら、輸出が低迷するなかで、増加する福祉政策のコストへの対応などにより政治は混乱⁽²⁾し、1956年の選挙で UNP は敗北した。

図1-1 スリランカの歴代政権と実質 GDP 成長率



(出所) Central Bank of Sri Lanka, Presidential Secretariat of Sri Lanka, Prime Minister's Office of Sri Lanka より筆者作成。

(注) 網掛け部分は内戦期。

1956年に誕生した SLFP のバンダーラナイケ政権はスリランカで初めての本格的な開発計画である10カ年開発計画 (1959~1969年) を発表し、政府の積極的な介入を通じた輸入代替工業化や保護主義的な政策によって、それまでのプランテーション経済の変革を試みた。1960年には、拡大する貿易赤字や外貨準備の枯渇への対応として中央銀行が必需品以外に対する貸出規制を実施し、その他の多くの財についても輸入数量制限を設けライセンス制とした。また、コロombo港の運営、バス等の公共交通機関、石油会社、銀行、保険会社等を内資・外資を問わず国有化したが、これらの施策は外国資本の逃避や主要貿易相手である欧米との関係悪化をもたらし、外貨制約から開発計画は実質的に2年程度で放棄された。

1965年から1970年にかけては、UNP のセナナヤケ政権による自由主義的

な政策への揺り戻しが起こった。欧米との関係改善による援助増加、輸入数量制限の緩和や通貨ルピーの切り下げ、FEECS (Foreign Exchange Entitlement Certificate Scheme) と呼ばれる二重為替レートの導入等が行われ、この間、一時的ではあるものの経済は回復した。他方で、ドナーからの譲許的借款の増加が対外債務の増加をもたらすとともに、インフレの亢進や失業の増加、また、福祉支出（コメの配給）を削減したことなどから UNP 政権は1970年の総選挙で敗北し、再びバンダーラナイケ首相率いる SLFP を中心とした UF (United Front) が政権を握ることとなった。

バンダーラナイケ政権は国内指向で公共部門を重視した社会主義的な経済政策を実施した。開発においては経済インフラよりも保健・衛生といった社会インフラ整備が重視され、これらの施策は識字率や平均寿命の向上、所得格差の是正といった結果をもたらした。こうした社会開発分野での業績はのちに「スリランカ・モデル」として評価されることになる⁽³⁾。一方、バンダーラナイケ政権は、1971年の事業接收法 (Business Undertakings Acquisition Act) による私企業の国有化、また、1972年には土地改革法 (Land Reform Act) によってエステートの国有化を実施するなど、経済活動への国家の介入を強化し⁽⁴⁾、社会主義的な経済政策のもとで経済は停滞した。たとえば、国有化されたプランテーション部門への輸出税を原資として福祉政策や輸入代替政策が進められたが、これは結果的にプランテーション部門の競争力低下につながった。また、政権は当初選挙公約で福祉支出（食料配給）を増加させるとしており、実際にコメの配給を増加させたものの、これはのちに農業生産の減少などにより維持できなくなり、結局、過去の政権と比べても最大規模の福祉支出の削減をすることとなった。くわえて、1973年のオイルショックによる輸入物価の急上昇といった外的要因もあり、経済運営は次第に困難をきわめるようになった。政権末期には食糧不足による飢餓や失業が深刻化し、1977年の総選挙では再び UNP 政権が返り咲いた。

2. 1977年の経済自由化（第1次自由化）と輸出指向工業化

スリランカ経済にとって大きな転機となったのは1977年からのUNPのジャヤワルダナ政権による対外開放的な自由化政策である。経済の自由化はインドが開放経済に転じた1991年より早く、南アジア諸国では初めてのことであった。具体的には、(1)貿易・為替管理の撤廃・緩和、(2)自由貿易区（FTZ）の導入による外国投資の促進、(3)経済インフラの整備などによって、それまでの社会主義経済から自由主義的な開放経済へと転換を図った。まず最初に、輸入総量規制を撤廃し、為替レートを歪めていたFEECS等による二重為替レートを撤廃し管理フロート制に移行しつつ、輸出促進のため通貨の小刻みな切り下げを実施した。また、外資の導入による輸出指向型工業化を図るため、大コロombo経済委員会（Greater Colombo Economic Commission: GCEC）や外国投資諮問委員会（Foreign Investment Advisory Committee: FIAC）⁽⁵⁾を設置し、外国企業の投資に係る諸調整を行うこととした。また、FTZと呼ばれる工業団地をカトナヤケ国際空港の周辺などに設置し、一定の要件を満たす外国投資に免税等のインセンティブを付与した。さらに、紅茶やゴムなどのプランテーション以外の製品の輸出促進のために輸出開発庁（Export Development Board: EDB）を設立した。このように民間主導の投資、輸出促進を図る一方で、貧困・失業対策もあり大規模な公共投資を通じて経済インフラの整備も行った。たとえば、先の工業団地の建設に加えて、マハウェリ開発加速計画（Accelerated Mahaweli Development Programme: AMDP）による灌漑地^{かんがい}への入植および発電能力をもつダム建設、公共住宅スキーム（Public Housing Scheme）による都市に10万戸、地方に100万戸の住宅建設、スリジャヤワルダナブラコッテへの遷都等を実施した⁽⁶⁾。

こうした一連の施策により経済成長は加速し、外資の導入により縫製産業を中心とした軽工業化が進み、1986年には衣類等の輸出額は紅茶などのプランテーション産品を上回るようになった。この結果、1980年代には経済に占める農業部門の付加価値シェアに工業部門が追いつき、第1次産業から第2次産業へのシフトがみられた⁽⁷⁾。しかしながら、ジャヤワルダナ政

権の経済開発は、経済を活性化させた一方で、輸入の急増による貿易赤字の拡大をもたらした。また、大規模な公共投資を梃子とした開発を実施⁽⁸⁾したために財政赤字の拡大がインフレを惹起し、金利が上昇して民間投資が減退した。くわえて、労働者の反発を受けて非効率な公営企業の改革が進まなかったことも財政へ負担となった。こうしたなか、1983年にはシンハラ＝タミル民族間の緊張が高まり、政府軍とLTTEとのあいだで本格的な戦闘に突入することとなる。1987年にはインド平和維持部隊の進駐が行われたが、インド軍の進駐はスリランカ南部のシンハラ人を激高させ、シンハラ人の過激派、人民解放戦線（Janatha Vimukthi Peramuna: JVP）の活動が活発化するなど、治安が悪化し、1980年代後半にかけて経済成長率は低迷した。

3. 第2の自由化の動き

1980年代後半の混乱を受けて、スリランカは1988年から1990年代初頭にかけて国際通貨基金（IMF）・世界銀行（以下、世銀）による構造調整融資を受けることになった。まず、1988年にはIMFから構造調整ファシリティ（Structural Adjustment Fund: SAF）による融資を受け、財政赤字の削減を主眼においたコンディショナリティが課せられた。しかし、1988年に政権を引き継いだプレマダーサ UNP 政権は、むしろ財政拡大による経済成長をめざした。その後、1990年には湾岸危機が勃発し、紅茶の輸出減少や中東の出稼ぎ労働者からの送金減少によって国際収支が悪化したため、新たな構造調整融資を受けることとなった。1990年から1991年にかけて世銀からは構造調整融資（Economic Restructuring Credit: ERC）、IMFからは拡大構造調整ファシリティ（Enhanced Structural Adjustment Facility: ESAF）による融資を受け、国際収支を改善し、持続的な成長を達成するための政策転換が図られた。具体的には、(1)マクロ経済の安定（財政赤字の削減等）、(2)公共部門の効率化（過剰人員、財政支出の削減等）、(3)民間部門の振興（民営化、規制緩和、関税率の引き下げ等）、(4)貧困対策の見直し（フードスタンプ計画の見直し、ジャナサビヤ計画⁽⁹⁾の変更、ミッドディ・ミール計画⁽¹⁰⁾の見直し等）が行

われた。

IMF・世銀による構造調整を経て、スリランカ経済は回復し、1990年代前半には約6%の経済成長率を達成した。国際収支も大幅な資本流入により改善し、1994年にはいわゆるIMF8条国入りを果たした。一連の経済改革の流れは、1994年に約17年振りに与党となったSLFPを中心としたクマラトウンガPA (People's Alliance) 政権においてもマーケット・フレンドリー政策として継承された⁽¹¹⁾。一方、長引く内戦には終焉の兆しがみえず、1995年には和平交渉が断絶し、翌1996年にはLTTEにより中央銀行が爆破されるなど内戦は泥沼化していった。この間、多い時にはGDP比約10%にも達した国防支出⁽¹²⁾は財政を圧迫し成長の足かせとなった。また、1997年にアジア通貨危機が発生し、翌年以降輸出が低迷するなど1990年代末に経済が減速傾向にあったところに、2001年には米国同時多発テロの影響で外需が急減し、国内ではLTTEによるカトナヤケ国際空港の爆破、干ばつ等の要因が重なり、独立後初のマイナス成長を記録した。同年末の総選挙ではUNPが与党に返り咲きウィクラマシンハ首相が誕生したが、クマラトウンガ大統領 (SLFP) とのあいだでねじれ現象が起こり政治の混乱を招いた⁽¹³⁾。

4. 内戦終結とラージャパクサー族の興亡

内戦は2002年にノルウェーの仲介によって一時的に停戦合意が成立し、その後6回の和平交渉が行われたものの、散発的なテロや政府要人が暗殺されるなど和平に進展はみられなかった⁽¹⁴⁾。2005年の大統領選でSLFPのラージャパクサ大統領が誕生すると、2006年には再び本格的な戦闘が開始され、停戦合意は2008年には正式に失効した。その後、政府軍は徐々に攻勢を強め、北・東部のLTTEの拠点を制圧し、2009年5月、ラージャパクサ大統領は、LTTEのプラバカラン議長が戦死したことを確認し、ついに内戦終結を宣言した。

内戦終結の余勢を駆って、ラージャパクサ大統領は2010年1月の大統領選挙で再選を果たした。2期目に入ったラージャパクサ大統領は、大統領の権限を強化し⁽¹⁵⁾、主要なポストをラージャパクサー族で独占するなど集

権的な体制を築いた。また、内戦終結後の次なる政策目標として「経済開発」を掲げ、2016年までに1人当たりGDPを倍増させる（2000ドルから4000ドル）という公約のもと、経済発展に向けて邁進した。国内各地で政権の開発計画「マヒンダ・チンタナ」に基づき、日本や欧米等の伝統的なドナーに加えて中国からの借款も活用して大規模な公共事業が実施され、インフラ整備が進められた。しかし、ラージャパクサ政権の政策運営は一族や関係者が利権を貪る縁故資本主義（crony capitalism）であるとの批判を受け、また、不透明な政策運営や腐敗の深刻化等から次第に世論の支持を失い、2015年1月の大統領選挙ではシリセーナ野党統一候補に敗北した。ただし、経済面だけをみれば、いわば「平和の配当」とも呼ぶべきインフラ需要や、外国からの観光客数が過去最高となるなど観光ブームにも支えられて、高い経済成長率が続いている。

5. 経済概況と対外部門

表1-1に内戦終結後の主要経済指標を示した。2010年、2011年と2年連続で8%を上回る経済成長率を記録し、とくに2011年は8.2%と統計開始以来最も高い成長率となった。その後、2012年は過熱する景気を抑制するため貸出の抑制策を講じた影響などで6.3%まで減速したが、2013年は7.2%と再び高成長に回帰している。インフレ率は安定、失業率も歴史的水準にまで改善している。また、過去には内戦の影響もあり巨額の財政支出が過剰な需要を創出してインフレを惹起し、金利上昇によって民間投資がクラウディングアウトされたり、為替の増価によって輸出競争力が低下するという悪循環がみられたが⁽¹⁶⁾、近年は財政赤字は6～7%程度に抑制されている。マクロ経済の安定という点においては総じて良好な環境にあるといえる。

本章の焦点でもある対外部門におけるスリランカ経済の特徴は、巨額の貿易赤字による慢性的な経常赤字である⁽¹⁷⁾。貿易赤字は海外の出稼ぎ労働者からの送金（第2次所得収支の黒字）や、観光等によるサービス収支の黒字である程度相殺されるという構図が続いている。海外の出稼ぎ労働者からの送金は2013年時点で約64億ドル（GDP比約9.5%）にも達し巨額ではあ

表1-1 内戦終結後の主要経済指標 (2009~2014年)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾
名目 GDP (10億ドル)	42.1	49.6	59.2	59.4	67.2	75.6
実質GDP成長率 (前年比, %)	3.5	8.0	8.2	6.3	7.2	7.4
1人当たり GDP (ドル)	2,057	2,400	2,836	2,922	3,280	3,625
鉱工業生産指数 (2010年=100)	86.6	100	107.2	108.8	108.3	115
(前年比, %)	▲ 3.2	15.5	7.2	1.5	▲ 0.5	6.3
インフレ率 (前年比, %) ²⁾	3.4	6.2	6.7	7.6	6.9	3.3
失業率 (%) ³⁾	5.8	4.9	4.2	4.0	4.4	4.3
観光客数 (万人)	44.8	65.4	85.6	100.6	127.5	152.7
財政収支 (GDP 比, %)	▲ 9.9	▲ 8.0	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 6.0
経常収支 (以下100万ドル) ⁴⁾	▲ 214	▲ 1,075	▲ 4,615	▲ 3,982	▲ 2,541	▲ 2,018
貿易収支	—	—	—	▲ 9,417	▲ 7,609	▲ 8,287
輸出				9,774	10,394	11,130
輸入				19,190	18,003	19,417
サービス収支	—	—	—	1,262	1,180	1,880
第1次所得収支	—	—	—	▲ 1,219	▲ 1,751	▲ 1,839
第2次所得収支	—	—	—	5,392	5,639	6,227
資本移転収支	—	—	—	130	71	58
金融収支 ⁴⁾	—	—	—	▲ 4,263	▲ 3,126	—
直接投資	—	—	—	▲ 877	▲ 851	—
証券投資	—	—	—	▲ 2,126	▲ 2,106	—
その他投資	—	—	—	▲ 2,021	▲ 1,282	—
外貨準備増減	—	—	—	760	1,112	—
誤差脱漏	—	—	—	▲ 412	▲ 590	—
外貨準備	5,357	7,196	6,749	7,106	7,495	8,208
(財サービスの輸入月数分)	5.5	5.7	3.6	3.9	4.2	4.3

(出所) Central Bank of Sri Lanka より筆者作成。

(注) 1) 2014年は暫定値。

2) インフレ率は基準改定のため、2009年以前と2000年以降では厳密には接続しない。

3) 失業率は北部州を除く値。

4) 国際収支統計は2012年の系列より IMF 国際収支マニュアル第6版に対応しており、金融収支については、それ以前のデータは不明。金融収支のプラスは純資産の増加(資金の流出超)、マイナスは純資産の減少(資金の流入超)を示す。

るものの、一般に出稼ぎによる送金の使途は投資よりも単なる消費行動の一環として使われることが多いとされる（鹿毛 2010）。また、外貨準備については2008年の金融危機後にルピー防衛のため中央銀行が行った為替介入によって、一時危機的な水準にまで減少していたが、IMFのSBAによる支援もあり、その後は目安となる輸入月数の3カ月分を上回るなどおおむね安定している。現在のスリランカの主たる外貨収入源は、(1)海外の労働者からの送金、(2)(衣類等の)縫製品輸出、(3)観光収入、(4)紅茶輸出、(5)ゴム製品輸出である。貿易構造は最大の輸出産品である衣類の原材料を近隣アジア諸国から輸入し、加工しておもに欧米に輸出するというかたちである。また、紅茶はおもにロシア、トルコ、シリア等に輸出している。輸出入を合計したおもな貿易相手国は、隣国インド、中国、アメリカ（最大の輸出先）シンガポール、UAE（石油製品や原油の調達先）の順となっている。

このようなスリランカの国際収支構造の現状を Crowther (1957) の国際収支の発展段階説⁽¹⁸⁾に照らしてみれば、発展の一番初期である「未成熟の債務国」に該当する。すなわち、国内貯蓄が不十分であり、開発のための資金を外国に頼っている状態で、輸出産業が未発達であるために貿易収支は赤字であり、経常収支も赤字となるが、その裏で資本収支が黒字（金融収支がマイナス（資金の流入超））となる状況にある。

以上のように、スリランカは独立後に幾度となく国際収支や内戦等による危機に見舞われたものの、IMF、世銀や国際社会の支援等も受けながら危機を乗り越えてきた。内戦終結という大きな環境変化を経て、少なくとも短期的には経済は安定しており、発展に向けたかつてない好機を迎えているといえる。国際収支の構造は過去と大きく変わらないものの、以前のように外貨準備の枯渇等に直面するといった危機的状況にはない。しかしながら、内戦終結から約6年が経過し、政治経済両面での安定にもかかわらず中長期的な経済発展の主体がいまだにみえてこない。このような認識のもと、次節ではラージャパクサ前政権の開発計画「マヒンダ・チンタナ」を振り返り、政権交代後の課題を考察する。

第2節 内戦後の経済開発計画

1. マヒンダ・チンタナと5つのハブ構想

ラージャパクサ前政権の当初の開発計画の枠組みは、2005年の予算演説にあわせて発表された2006年から2016年までの10年を対象としたマヒンダ・チンタナ (Mahinda Chintana—Vision for a new Sri Lanka, A Ten Year Horizon Development Framework 2006-2016) であった。これは1977年以降取り入れられてきた自由主義的な経済政策の恩恵を評価する一方で、発展から取り残された地方の開発や格差是正のために国家が戦略的な役割を担う必要があるとしたものである。民間、公的部門双方における投資増加による資本形成を通じて毎年8%の成長を達成することで、2016年までに1人当たりGDPを4000ドルに引き上げることを目標としていた。その後、2010年の大統領選に向けてマヒンダ・チンタナは選挙マニフェストとして改訂され、開発のコンセプトとなる「5つのハブ」構想が盛り込まれた。マニフェストとして出発したマヒンダ・チンタナの内容は、その後、財務計画省によって2011年から2016年までを対象としたより具体的な政策プログラム (Mahinda Chintana—Vision for the Future, The Development Policy Framework) として肉づけされた。開発計画の根幹となったのは上述の「5つのハブ」構想である。5つのハブとは、海運 (Maritime)、航空 (Aviation)、商業 (Commerce)、エネルギー (Energy)、知識 (Knowledge) であり、これらの分野の重点的な開発・発展を通じてスリランカ独特の地理的優位性を生かしつつ、インドを中心とした人口16億人の「南アジアの経済ハブ」となることがめざされた。その後、ハブ構想は上記の5つに観光 (Tourism) を加えて5+1のハブとして拡充された。

表1-2 貯蓄と投資の推移（2008～2018年）

(GDP比, %)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
(1) 国民貯蓄	17.8	23.7	25.3	22.0	24.0	25.8
(2) 国内貯蓄	13.9	17.9	19.3	15.4	16.9	20.0
民間部門	15.9	21.7	21.4	16.3	18.0	20.8
公的部門	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.8
(3) 投資	27.6	24.4	27.6	30.0	30.6	29.5
民間部門	21.1	17.9	21.4	23.7	23.7	22.7
公的部門	6.5	6.6	6.2	6.3	6.9	6.9
(4) 貯蓄投資ギャップ(1)－(3)	▲ 9.8	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 8.0	▲ 6.6	▲ 3.7
(5) 貯蓄投資ギャップ(2)－(3)	▲ 13.7	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 14.6	▲ 13.7	▲ 9.5
(6) 実質 GDP 成長率		3.5	8.0	8.2	6.3	7.2
(7) ICOR ²⁾		7.0	3.5	3.7	4.9	4.1
(8) 国内貯蓄のみによる成長率		2.6	5.6	4.2	3.5	4.9

予測 →

	2014	2015 ¹⁾	2016	2017	2018
(1) 国民貯蓄	27.0	27.0	28.6	30.0	31.5
(2) 国内貯蓄	21.1	22.3	24.2	25.8	27.7
民間部門	22.4	—	—	—	—
公的部門	▲ 1.3	—	—	—	—
(3) 投資	29.7	28.0	30.0	31.0	32.5
民間部門	22.9	—	—	—	—
公的部門	6.8	—	—	—	—
(4) 貯蓄投資ギャップ(1)－(3)	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.0
(5) 貯蓄投資ギャップ(2)－(3)	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 4.8
(6) 実質 GDP 成長率	7.4	7.0	7.5	8.0	8.0
(7) ICOR ²⁾	4.0	4.0	4.0	3.9	4.1
(8) 国内貯蓄のみによる成長率	5.3	5.6	6.1	6.7	6.8

(出所) Central Bank of Sri Lanka より筆者作成。

(注) 1) 2015年以降は見通し。

2) 統計の制約により実質ベースの投資が把握できないため、ここでは名目の投資比率で ICOR を算出している。

2. 政府の描くシナリオ

ラージャパクサ前政権は、1人当たり GDP を2016年までに4000ドルに引き上げ所得倍増を達成することを大目標とし、その前提となる目標を示していた。すなわち、中期的に実質8%の経済成長率を達成し、その後は2

桁成長に引き上げる必要があるとした。この8%成長を達成するために民間部門を中心に投資を大幅に促進し、投資率（対GDP比）を33~35%に引き上げるとしていた。表1-2にスリランカの貯蓄と投資の動向を示した。国内貯蓄は総所得のうち消費されなかった部分である。国内貯蓄は金融仲介機能を通じて企業に融資される。つまり、国内貯蓄は投資の原資となる。投資率を経済成長率で除した値は限界資本係数（Incremental Capital-Output Ratio: ICOR）であり、これは1単位の経済成長に何単位の投資が必要かを表す。したがって、ICORの逆数（1/ICOR）は1単位の投資によってどの程度の経済成長が可能かを示し、これに国内貯蓄率を乗じた値は国内貯蓄のみを原資として実現可能な成長率ということになる。

スリランカの（国内）貯蓄率は低く、内戦後は改善傾向にあるものの公的部門は恒常的に財政赤字が続くなど、貯蓄・投資ギャップが大きい。実質8%の成長率を達成するためには海外からの資本流入に頼らざるを得ない。実際、政府は内戦終結後も開発のため国際機関や主要ドナーからの大規模な譲許的借款を積極的に活用し、インフラ整備等の原資にしている。また、投資のうち公的部門については財政赤字抑制のため6~7%程度に抑えたとされていることから、投資の増加分の多くは民間投資によるものと想定されており、国内企業はもとより、内戦中に国外に離散したダイアスポラ（在外スリランカ人）の国内回帰を含め、海外直接投資（FDI）の流入等による民間投資の大規模な増加が必要とされている。

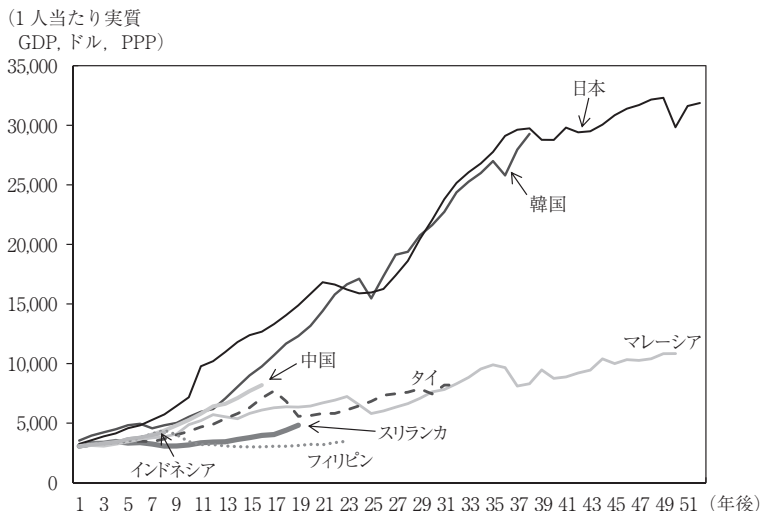
3. 開発計画の特徴と課題

ラージャパクサ政権の経済政策の方向性には次のような特徴があった。第1に、開発においては地域振興や中小企業振興に力点が置かれ、貧困削減や都市部と地方の公平性に配慮していた点である。こうした観点から、たとえば、乾燥地帯の小規模灌漑プロジェクト等による農業振興や食料自給率向上⁽¹⁹⁾のための輸入代替政策が進められた。第2に、国家による経済への積極的な介入を是としていた点である。経営効率の改善のためと称して、かつて民営化されたスリランカ航空、ガス会社、銀行などが再国有化

された。第3に、貿易政策に関して、おもに農産品の輸入代替のために関税率が引き上げられたが、のちに対象が製造業⁽²⁰⁾へも波及するなどやや保護主義的な傾向を有していた点である。

これまでハブ構想に基づいて進められていたプロジェクトの多くは、公共事業によるインフラ整備であり、たとえば、ラージャパクサ前大統領の選挙区である南部州ハンバントタで進められていた港湾の整備事業は、その投資金額だけみれば毎年 GDP 比 2% 程度の規模になり、乗数効果を加味すれば相当程度成長を嵩上げしていたとみられる⁽²¹⁾。しかしながら、巨額のインフラ事業や観光ブームに支えられた成長が一巡した後に、一体何が経済成長の牽引役になり得るのかという展望は内戦終結後約 6 年が経過し

図1-2 中所得国の罫



(出所) Penn World Table より筆者作成。

(注) 1) 横軸は 1 人当たり GDP (実質, ドル PPP) で 3000 ドルを達成してから経過した年数。

- 2) 中所得国の罫は, Gill and Kharas (2007) によって提唱された。一般に, 概念としてはゆるやかに共有されているものの, 厳密な定義や理論としては必ずしも確立されておらず, その原因や解決策をめぐる, さまざまな議論がなされてきた。たとえば, Felipe et al. (2012) は, 中進国の罫に陥った国では輸出品が多様化, 高度化していないことなどを指摘している。

た現在でも明らかではない。

実際、スリランカでは約26年間にわたる内戦の影響もあり、初期の工業化に成功したものの近年はその動きが停滞し、発展の核となるような産業、とりわけ輸出指向の製造業が縫製産業等の一部の軽工業を除いて十分に育っていないという問題がある。これは、長期間にわたって内戦が続いていたことに加えて、政策面では社会主義的な SLFP と資本主義的な UNP が交互に政権をとり、一貫した産業政策がとりにくかったという点も影響している。また、内戦終結後も政府が描くシナリオどおりには FDI 誘致ができず、とりわけ産業の高度化に必要な高付加価値な製造業における FDI が増えていないという問題もある。現在の産業構造のもとで、スリランカはおもな輸出品を縫製品、紅茶等の輸出といった比較的低廉な財に依存しているが、このままではいずれ、いわゆる「中所得国の罠」すなわち、低賃金の開発途上国との競争において軽工業品などで競争力を失う一方、先進国の高い技術水準には及ばず輸出競争力を失い中所得国から抜け出せない状況 (ADB 2011) に陥る可能性も懸念される (図1-2)。中所得国の罠へ陥るリスクを回避し、持続的な成長を達成するためには、比較的安価な労働や資本に依存した産業から、FDI も活用してより高付加価値で生産性の高い産業へと構造転換を図ることが求められる⁽²²⁾。

今般、大統領選挙を僅差で勝利したシリセーナ大統領は、当面のあいだ、いわゆる100日間のプログラムに基づいて大統領制の廃止等の政治制度の改革に注力する見込みであり、本格的な経済政策は今後予定されている選挙をふまえた新政権の発足後に動き出すと予想される。シリセーナ大統領の選挙マニフェストによれば、腐敗の撲滅や、無駄な支出の見直しに加えて、専門家で構成される国家経済計画委員会 (National Economic Planning Council)⁽²³⁾ を設立して、経済計画を策定するとしている。産業振興の面では、地場企業の技術や付加価値向上のための税制優遇をはじめとして、輸出品目や輸出先の多様化、中小企業の近代化や技能向上支援、漁業支援、輸入代替製造業への支援が挙げられている。とくに、優秀な若者は国外に脱出し、国内に残った若者は適切な仕事が見つからず社会問題化している現状にかんがみて、100万人分の雇用を創出するとしている。

マニフェストではさまざまな政策目標が掲げられたものの、これらの目標を実現するための財源や具体的手段は明らかではなく、また、多くの補助金等が盛り込まれるなどポピュリスト的な傾向も指摘されている⁽²⁴⁾。新政権は、今後、インド、中国、パキスタン、日本などと等距離の外交関係を築くとし、中国の支援によって前政権下で行われていたコロomboにおける開発計画⁽²⁵⁾等のメガプロジェクトを見直すなど、開発資金の面では過度の中国依存からの脱却が進むとみられる。しかし、内戦終結後の高い経済成長は、おもに中国からの借款による公共事業で嵩上げされていた側面もあるため（各国による援助額は序章を参照）、開発資金の制約が公共投資の減退を通じて経済にマイナスの影響を及ぼす可能性もある。

第3節 輸出産業の高度化に向けて

1. 輸出品目にみる工業化の停滞

スリランカの工業化が初期の軽工業化に成功した後に停滞しているという問題は、輸出品目の長期的な変遷に端的に表れている⁽²⁶⁾。表1-3は1970年代からのスリランカのおもな輸出品目の変遷をみたものである。1970年代から1980年代にかけては、最大の輸出品目が紅茶などの一次産品であったことがわかる。その後、1977年からの自由化政策によって、低廉で質の高い労働力や税制面での優遇措置を売りとして外資導入による輸出指向の工業化が進められ、国内12カ所に設置されている FTZ を中心に外国直接投資の流入が進んだ。そして、1986年には最大の輸出品目は紅茶などの一次産品から衣類に取って代わられた。しかし、1990年代から衣類⁽²⁷⁾と紅茶のふたつの品目で輸出全体の6割以上を占め続けており、このようないわば硬直的な輸出構造が約20年以上の長期間にわたって続いている状況にある。

一国の輸出構造は所得水準との関係で重要な示唆を含んでいる。以下では、輸出品目の多様化（diversification）および高度化（sophistication）というふたつの視点からスリランカの輸出構造をより詳しくみていく。

表1-3 主要輸出品目の変遷

1970	シェア (%)	1980	シェア (%)	1990	シェア (%)
紅茶等 [07]	58.5	紅茶等 [07]	38.8	衣類 [84]	33.8
天然ゴム [23]	21.9	石油および石油製品 [33]	15.4	紅茶等 [07]	28.0
植物性油脂 [42]	5.8	天然ゴム [23]	14.9	その他の非金属鉱物製品 [66]	9.3
果実および野菜 [05]	5.0	衣類 [84]	10.4	天然ゴム [23]	4.0
織物用繊維 [26]	2.4	果実および野菜 [05]	5.0	特殊取扱品（種類別に分類されないもの） [93]	3.9
その他	6.4	その他	15.5	その他	21.0
2000	シェア (%)	2010	シェア (%)		
衣類 [84]	52.1	衣類 [84]	42.0		
紅茶等 [07]	14.2	紅茶等 [07]	18.9		
織物用繊維の糸、織物および繊維製品 [65]	5.4	その他の非金属鉱物製品 [66]	6.0		
その他の非金属鉱物製品 [66]	4.1	ゴム製品 [62]	5.2		
機械類（電気機器を除く） [71]	3.0	その他の雑製品 [89]	3.0		
その他	21.3	その他	25.0		

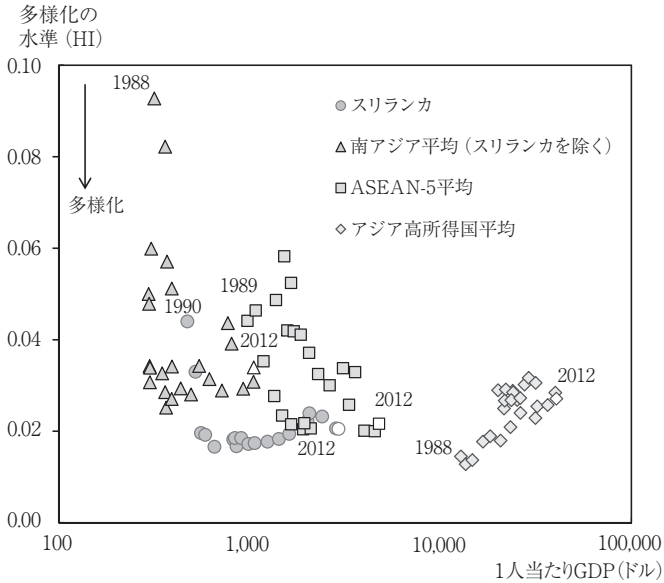
(出所) UN Comtrade より筆者作成。

(注) [] 内は SITC 2桁コード。

輸出品目の多様化については、たとえば輸出品目が一次産品に偏った途上国では、一次産品の価格低下によって交易条件が悪化するため、品目を多様化させることによってその影響を緩和したり、また、輸出可能な品目を増加させることによって需要の変化に対応することができ、長期的には輸出の安定化が望めるいわゆる「ポートフォリオ効果」を通じて所得水準の向上につながると考えられる⁽²⁸⁾。また、輸出品目の多様化は、一国の経済発展の段階が進むにつれて、一度多様化が進んだ後に再び集約化が進む、いわば「U字型」の推移をたどるとされている⁽²⁹⁾。

輸出品目の高度化については、「所得の高い国が多く輸出している財は何

図1-3 輸出の多様化と所得水準



(出所) World Bank より筆者作成。

(注) 1) 白抜きは2012年の値。

2) ここでは、多様化指標として寡占度合いを表す Herfindahl Index (HI) を用いている。HI は、各品目 (HS コード 6 桁) のシェアを 2 乗した和として求められる。すなわち、輸出品目数 (分母) が増えるか、シェアがより均等化すれば HI は低下する。HI は 0 から 1 の値をとり、おおむね 0.05 未満であれば多様化が進んでいると考えられている。

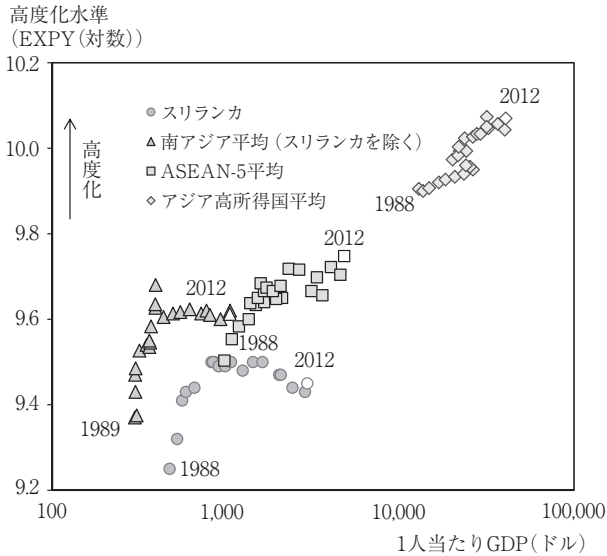
3) ASEAN-5 は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの平均。

4) 南アジア (スリランカを除く) は、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタンの平均。

5) アジア高所得国は、日本、韓国、シンガポールの平均。

か」という視点から、輸出の所得要素指標 (EXPY) をみることで、その国の輸出品目が他国に比べてどの程度高度な水準にあるかを確認できる⁽³⁰⁾。所得の高い国が多く輸出しているような財は生産性が高いと考えられるため、このような財を多く輸出するようになればその国の所得水準の向上につながると思われる。一般に、低所得国では輸出品目が一次産品のような比較的低廉な財に偏っており、時間が経過してもその構成が変化に乏し

図1-4 輸出の高度化と所得水準



(出所) World Bank より筆者作成。

(注) 1) 白抜きは2012年の値。

2) ここでは、高度化指標としてEXPY (注30参照)を用いている。

3) ASEAN-5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの平均。

4) 南アジア (スリランカを除く) は、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタンの平均。

5) アジア高所得国は、日本、韓国、シンガポールの平均。

いことなどが指摘されている⁽³¹⁾。

まず、図1-3でスリランカの輸出品目の多様化の度合いについてみると、経済の自由化以降、縫製品を主とした軽工業を中心に徐々に製品の多角化が進み、その度合いは2000年代には南アジアの平均を上回り ASEAN 諸国⁽³²⁾に近い水準にまで達していることがわかる。かつて「プランテーション経済」ともいわれた紅茶やゴム等の一次産品に偏っていた輸出構造は、その後、労働集約的な消費財である衣類等の縫製品が増加するだけでなく、衣類を除く工業品 (SITC 6～8) についても、たとえば、電子製品、皮製品、靴、玩具、プラスチック製品、宝石等が顕著な増加をみるようになった

(絵所 2011)。こうした結果、輸出品目の多様化の度合いにはかなりの程度進展がみられるようになった。

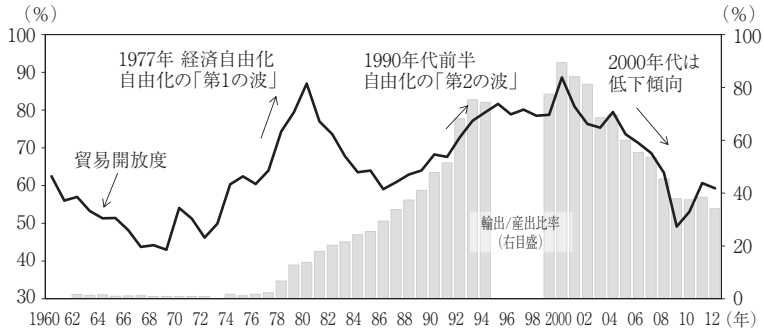
一方、図1-4の輸出品目の高度化の度合いについては、2000年代に入っても南アジアの平均よりも低い水準にあり、ASEAN 諸国とは大きな乖離^{かいり}がある。経済自由化以前の紅茶や天然ゴム等の一次産品に依存した状態から一定の軽工業化が進み、品目の多角化がみられたとはいえ、その多くは比較的低廉で労働集約的な品目であり、より高付加価値な品目へのシフトは十分に進んでいないことが示唆される。なお、同様の傾向は工業品輸出に占めるハイテク製品⁽³³⁾の割合でも確認できる。外資の導入による輸出指向型工業化に成功した東南アジアでは1880年代から1990年代にハイテク製品のシェアが急増し、2012年時点において、たとえばマレーシアでは43.7%、タイでは20.5%、フィリピンでは48.9%であるのに対し、スリランカではわずか0.9%にとどまっている。これはインドの6.6%よりも低い水準である。

では、一体何がスリランカの輸出の高度化を妨げているのであろうか。輸出の高度化の決定要因として多くの先行研究で示されているものは、(1)貿易開放度、(2)海外直接投資 (FDI)、(3)人的資本 (労働の質) などである⁽³⁴⁾。また、(4)巨大市場 (かつ高所得国) への近接性を指摘する向きもある。そこで、以下ではこれらの要因の動向を検証しつつ、近隣の市場 (とくにインド) との貿易の現状についてもみていくこととする。結論を先に述べれば、スリランカは人的資本には比較優位があるものの、貿易政策や投資環境の面では内戦終結にもかかわらずなお課題が多く、これらが輸出の高度化の足かせとなっている可能性がある。

2. 低下する貿易開放度

対外貿易が自由化され、貿易の障壁が少ないことは輸出の高度化のための前提条件である (Anand, Mishra, and Spatafora 2012)。スリランカの貿易開放度 (名目 GDP に占める財サービスの輸出入) の長期的な変化について考察した Kaminski and Ng (2013) は、以下の3つの特徴を指摘している。第1に、経済の自由化に大きく舵を切った1977年からの「第1の自由化の波」、

図1-5 貿易開放度と工業品の輸出性向

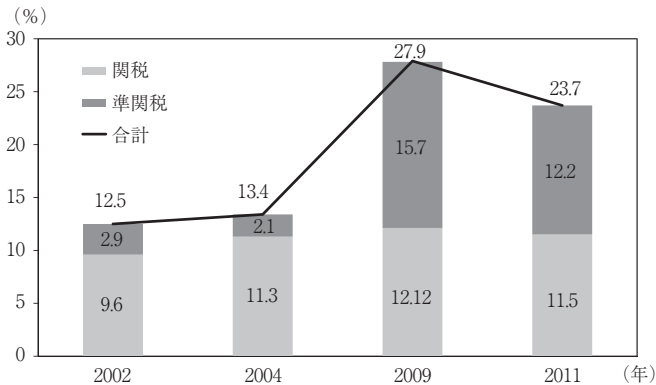


(出所) World Bank, UN Comtrade, Central Bank of Sri Lanka より筆者作成。

(注) 1) 貿易開放度は名目 GDP に占める財・サービス貿易の割合。

2) 輸出/産出比率は工業品 (SITC 6 ~ 8) 輸出額の工業部門の産出額に対する比率。なお、内戦期 (1995~1999年) は一部のデータが欠損している。

図1-6 関税率の推移



(出所) Pursell and Ahsan (2011) より筆者作成。

第2に、世銀やIMFの構造調整融資を受け、民営化や規制緩和が行われた1990年代前半の「第2の自由化の波」。この間に行われた政策転換によって貿易開放度は大きく上昇した。また、このような動きは第1節でみた歴代政権の経済政策とおおむね整合的である。第3に、その後2000年代に入ってから貿易開放度が反転し、近年は約20年前の水準にまで低下している点

である（図1-5）。

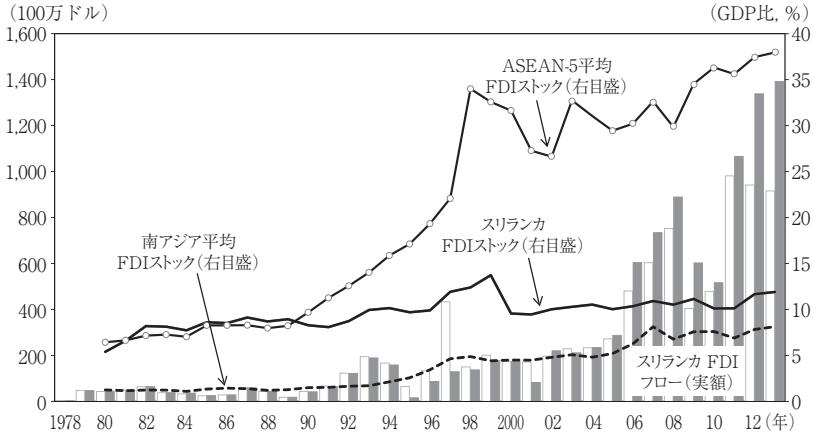
近年の貿易開放度の低下のおもな要因のひとつとして、2000年代に入って海外の出稼ぎ労働者からの送金が増加を続け、2012年には対2000年比で約5倍、GDP比で約10%もの規模に膨らんでいることが影響していると考えられる。海外からの大幅な資金流入は、(1)通貨ルピーに対する上昇圧力⁽³⁵⁾となり輸出競争力を低下させると同時に、(2)国内の購買力の向上に伴う企業の輸出インセンティブの低下をもたらし、結果として輸出GDP比の低下につながったと考えられる。ここで、工業品（SITC 6～8）の輸出性向を確認するため、輸出／産出比率をみると、1970年代後半の経済自由化や1990年代の構造調整を契機に工業品の輸出性向が高まってきたものの、上記のような輸出を阻害する要因もあり、2000年代に入るとそれまでの傾向が反転してしまい、内戦終結後も引き続き低迷が続いている状態にある。すなわち、近年のスリランカは、輸出指向の工業化が進展しているとは言い難い状況にある。

他方、輸入については、関税率そのものが低下傾向にあるなかで2000年代に入って準関税措置（para-tariff）と呼ばれるさまざまな非関税措置が導入され、またはその税率の引き上げが行われたために実質的な障壁が増加し、輸入を抑制する要因となっている（図1-6）⁽³⁶⁾。この背景には、先に述べたように、ラージャパクサ前政権の政策がどちらかという国内指向で保護主義的な傾向を有していたことが影響していると考えられる。なお、準関税措置はときに政治的な思惑でアドホックに変更されることがあり、投資環境の安定性という面でも問題となっていた。このように、輸出入両面からの要因で貿易開放度が低下傾向にあるが、こうした「内向き」の現状は、国内市場が狭隘^{きょうあい}なスリランカの発展にとって望ましい状況ではない。

3. インフラやサービスに偏る海外直接投資（FDI）

海外直接投資（FDI）が受入国に与える影響については多くの研究がなされているが、輸出品目の高度化という観点では、(1)直接的経路（独資、合併あるいはM&Aといった形態にかかわらず多国籍企業（MNEs）が進出先で新

図1-7 FDIの推移（フローおよびストック）



出所) UNCTAD, Board of Investment, Sri Lanka より筆者作成。

- (注) 1) FDI 実額は白抜きが UNCTAD, 塗りつぶしは BOI 登録ベース。
 2) ASEAN-5, 南アジア (スリランカを除く) の分類は, 図1-3, 図1-4に同じ。

たな品目の生産・輸出を行うことで輸出の高度化につながる) および, (2) 間接的経路 (多国籍企業が受入国に進出することで, 地場企業の生産技術やノウハウが向上するいわゆる波及効果——spillover-effects——が起こる) というふたつの経路で受入国の輸出品目の構成に影響を与えられ。

第2節で述べたように, 前政権のマヒンダ・チンタナにおいては, 目標となる年8%の経済成長を達成するために投資率 (対GDP比) を33~35%に引き上げる必要があるとし, 民間投資の大幅増, とりわけFDIを2016年までにGDP比5%にまで増加させることを目標として掲げていた。すなわち, 政府はFDIを梃子として民間投資を大幅に増加させることで, 目標とする経済成長率を実現するつもりであった。国内貯蓄が高くないスリランカにとって, 内戦期に国外に離散したダイアスポラの国内回帰も含むFDIを通じた投資増によって工業化を図ることは現実的な手法とも考えられる。政府は投資誘致の戦略として, 内戦期のように税制優遇措置には依存せず, 平和, インフラ, 安定した金融環境, 優秀な労働力等を「売り」として投資庁 (BOI) による大型投資案件の呼び込みを図っていた。具体的な分野と

表1-4 内戦終結後の業種別FDI流入額 (2009～2013年)

	2009	2010	2011	2012	2013	累積額 (100万ドル)	累積シェア (%)
製造業	164	160	322	308	360	1,314	26.7
食品・飲料・タバコ	11	18	42	76	103	249	5.1
繊維・衣類・革製品	51	38	95	87	50	320	6.5
木材・木製品	2	1	2	2	2	9	0.2
紙・紙製品	21	9	4	4	2	40	0.8
化学・石油・石炭・ゴム・プラスチック	15	44	66	59	114	299	6.1
非金属・鉱物製品	11	10	17	18	45	102	2.1
金属製品・機械製品	14	15	68	39	17	153	3.1
その他製品	39	25	28	23	27	141	2.9
農業	4	6	18	7	8	44	0.9
園芸および果物野菜栽培	4	6	18	7	8	44	0.9
インフラ・サービス業	434	350	726	1,023	1,023	3,556	72.4
インフラ	382	321	457	597	787	2,542	51.7
住宅、不動産開発、商業・オフィス用施設	18	42	92	56	218	425	8.6
電話・通信ネットワーク	296	205	197	242	360	1,300	26.5
発電	68	58	58	30	5	219	4.5
燃料、ガス、石油 (i.e. Cairn Lanka)		15	109	66	40	230	4.7
港湾コンテナターミナル			2	202	165	368	7.5
サービス業	53	29	269	427	236	1,014	20.6
ホテル・レストラン	6	6	216	117	68	412	8.4
IT・BPO	13	11	14	26	19	83	1.7
その他サービス	34	12	39	284	149	519	10.6
合計	602	516	1,066	1,338	1,391	4,914	100.0

(出所) Board of Investment, Sri Lanka より筆者作成。

しては、IT/BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、都市開発、観光、既存のアップレル、紅茶、ゴム輸出等の高付加価値化、農業・酪農業の振興、既存の12の輸出加工区／工業地帯の活用などが掲げられていた。

そこで、BOI登録ベースの統計でFDIの推移をみてみると、FDIの金額（フロー）が大きく増えているのはおおむね2000年代後半に入ってからであり、近年は増加傾向にあることが見て取れる。しかし、GDP比でFDIのストックを周辺国と比較すると、南アジアの平均は上回っているものの、スリランカが内戦に苛まれていた（1983～2009年）期間に多額のFDIを受け入れ、産業集積を形成してきたASEAN諸国とは大きな乖離があり、その差は年々拡大傾向にあることがわかる（図1-7）。また、内戦終結後のFDIの業種別内訳をみると、約7割が通信設備、住居、ホテルなどに代表されるインフラやサービス部門に集中している。しかし、これらの部門へのFDIは資本財の輸入を誘発する一方で、観光業以外は外貨獲得に貢献しそうにない。また、製造業については、繊維・革製品といった伝統的な部門が主体であり、技術革新や産業の高度化につながるような高付加価値な部門へのFDI流入は限定的である（表1-4）。なお、内戦終結後の特徴として、観光客の回帰を見込んだ観光関連のインフラ投資が増加していることが指摘できる。たとえば、2011年には政府が掲げたFDIの目標である10億ドルを達成したが、これにはシャングリ・ラ・ホテルによるゴールフェースグリーン（Galle Face Green）の土地買収等の案件が大きく貢献した。こうした投資を除けば、実質的に産業の高度化をもたらすような投資、とりわけ輸出指向の製造業への投資はまだ多くない⁽³⁷⁾。

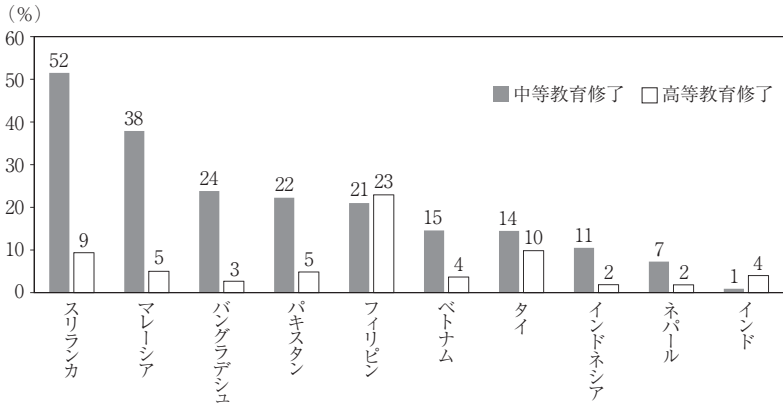
高付加価値な製造業へのFDIが少ないという問題は、じつは内戦中から指摘されており、当時そのおもな理由は内戦による治安の悪化であると考えられていた（ADB 2009）。しかしながら、内戦終結から約6年が経つにもかかわらず依然として高付加価値な製造業へのFDIが限定的ということは、内戦のほかにも重要な投資阻害要因が存在するということである。ここで、Sahoo（2006）による先行研究のまとめをみると、南アジアにおけるFDIは、おもに（1）市場規模、（2）労働力人口の伸び、（3）インフラ、（4）貿易開放度等で説明できるとされている。いうまでもなく人口が約2000万と小規

模で、かつ労働力人口の増加も緩やかなスリランカは、このうち (1)、(2) においては分が悪い。したがって、(3) インフラや (4) (貿易を促進するような) 政策等でいっそうの投資環境整備が求められる⁽³⁸⁾。ただし、世界経済フォーラムによる「Global Competitiveness Report 2014-2015」をみると、インフラの整備度合いについては、すでに周辺国と比較しても十分に高い評価もなされている⁽³⁹⁾ため、政策面での取り組みがより重要であると考えられる。

つぎに、ビジネスコストに関する総合的な指標である世銀の「Doing Business 2015」をみると、スリランカの評価は内戦直後の2010年と比較すれば改善傾向にあり、最も評価の高い国を100とした場合のスコアが57 (2010年) から61 (2014年) に上昇している。しかしながら、かねてより評価の低かった「納税」や「契約履行」といった項目については低迷が続いており、比較的スコアの高い「貿易」に関する項目でも、実際には役所の事務手続きが煩雑であることなどが指摘されている⁽⁴⁰⁾。くわえて、上記の指標では捕捉されないものの、投資環境整備のうえで重大な懸念として、(1) 政策・制度の一貫性が低い、(2) 国家による企業や不動産の接収の動き、が挙げられる。前者については自動車に係る輸入関税が典型であり、近年では2010年6月に引き下げ、2011年4月に引き上げ、2012年3月にも引き上げるといった、一連の税率変更が唐突に実施され関係者を驚かせた。後者については、ラージャパクサ前政権が国家による経済への介入を是としていたなか、2011年11月に国家による私企業の接収法⁽⁴¹⁾が制定され、ヒルトンホテルをはじめ、37の企業や土地が国有化の対象となった。このような投資環境の不透明さは深刻な投資リスクであるため、政策決定の透明性やアカウントビリティを向上させ、事業環境の安定性を高めることが望まれる。

なお、ジェットロがスリランカ進出日系企業を対象に実施した調査 (ジェットロ 2013) によれば、今後スリランカが優先的に解決すべき課題として、(1) 電力料金の高騰、(2) 不透明な政策運営、(3) 人件費の高騰、(4) 法制度の未整備・不透明な運用、(5) 不安定な為替等を挙げており、インフラ以外ではやはり政策・制度に起因する問題が多いことがうかがえる。

図1-8 教育水準別人口（2010年）



(出所) World Bank より筆者作成。

(注) 15歳以上人口に占める割合

4. 群を抜く人的資本

高度な産業の発展にはその担い手となる人材が重要であることは論を待たない。一般に、スリランカの教育水準は所得水準に比べて高いことが知られており、たとえば、南アジア各国の投資環境を調査したADB（2009）もスリランカに賦存する要素（resource endowment）は主として「人材」であると指摘している。そこで、先行研究で用いられている Barro and Lee（2013）による教育水準に係る指標を他国と比較すると、スリランカの平均的な教育水準の高さは周辺国と比べて際立っており、中等教育の修了者比率についてはASEAN諸国をも凌駕する水準に達していることがわかる。また、高等教育の修了者比率についても南アジア諸国のなかでは群を抜き、ASEAN諸国とも遜色ない水準である。したがって、一見したところ、人的資本が他国と比べて輸出の高度化を停滞させる要因になっているとは考え難い（図1-8）。しかしながら、人材について課題を指摘するとすれば、適切なスキルをもった人材の不足やミスマッチの可能性が考えられる。現に、スリランカでは大卒者（とくに人文社会科学系）の失業問題が長年の政策課

表1-5 スリランカから周辺国向けの輸出の内訳（2013年）

		輸出額 (100万ドル)	市場規模		輸出に占める各品目の割合 (%) [SITC 分類]		
			1人当たり GDP (ドル)	人口 (100万人)	食料品 および 動物 [0]	飲料 および タバコ [1]	食用に適し ない原材料 (鉱物性燃 料を除く) [2]
東南 アジア	シンガポール	100	54,776	5	31.5	0.3	4.7
	タイ	57	5,674	68	14.1	0.1	1.0
	マレーシア	45	10,548	30	23.2	0.2	29.2
南 アジア	インド	543	1,505	1,243	32.0	0.8	7.6
	パキスタン	83	1,308	183	42.7	0.0	31.0
	バングラデシュ	82	904	156	4.9	0.1	2.3
中 東	UAE	236	43,876	9	51.5	0.3	0.9
	イラン	205	4,751	77	97.6	-	0.6
	トルコ	191	10,815	76	76.3	0.1	1.2
ア フリ カ	エジプト	44	3,226	84	79.4	-	2.9
	南アフリカ	31	6,621	53	35.4	0.0	13.9
	リビア	22	11,046	6	98.1	-	-

		輸出に占める各品目の割合 (%) [SITC 分類]					
		鉱物性燃 料、潤滑 油およびこ れらに類す るもの[3]	動物性・ 植物性油 脂および 蠟[4]	化学工業 製品 [5]	原料別 製品 [6]	機械類・ 輸送用 機器 [7]	雑製品 [8]
東南 アジア	シンガポール	1.1	0.0	4.4	11.6	33.8	12.5
	タイ	-	-	1.4	67.3	5.9	10.2
	マレーシア	0.1	0.3	1.8	10.3	1.8	33.1
南 アジア	インド	1.0	0.1	2.2	22.4	20.1	13.7
	パキスタン	-	1.9	1.2	19.1	0.8	3.3
	バングラデシュ	2.3	0.0	11.9	59.3	10.5	8.8
中 東	UAE	0.9	0.0	1.0	13.1	7.6	24.6
	イラン	-	0.1	0.2	0.6	0.0	0.8
	トルコ	-	0.0	3.8	13.9	0.4	4.3
ア フリ カ	エジプト	-	-	0.8	14.8	1.3	0.7
	南アフリカ	-	0.0	4.4	25.7	2.6	17.9
	リビア	-	-	0.2	1.4	0.1	0.2

(出所) World Bank, UN Comtrade より筆者作成。

題となっている（詳細は第5章の議論を参照）。

5. 周辺国との貿易動向——インドを中心に——

貿易にとって輸送コストは重要な要素であり、巨大な市場（所得水準が高ければなお望ましい）への近接性はそれだけで輸出の高度化に有利に働くと考えられる（Weldemicael 2012）。すでに述べたようにスリランカの貿易構造は、最大の輸出品目である衣類 [84]⁽⁴²⁾の素材を近隣の南アジアや東南アジアから調達し、縫製して欧米等に輸出、また、伝統的な輸出品目である紅茶 [07] を欧米や中東等に輸出するというものである。さらに、中東からは原油を輸入し、東アジアからはおもに資本財を輸入している。このような貿易構造であるため、近隣の市場である南アジアや東南アジア等への輸出の規模は相対的に小さくなっている。

しかしながら、前政権がハブ構想で掲げていたことにかんがみ、今後、貿易が活発化することが期待されるシーレーンに面した地域、すなわち東南アジア、南アジア、中東、アフリカ地域向けの輸出の現状を SITC 分類（1桁）で表1-5に示した。品目別のシェアとしては、中東やアフリカを中心に食料品および動物 [0] が圧倒的に多く、これは紅茶 [07] の影響である。また、タイやバングラデシュ向けで目立つ原料別製品 [6] は、おもにゴム製品、繊維、糸、木製品等であり、マレーシアや UAE 向けで目立つ雑製品 [8] は、おもに衣類 [84] である。総じていえば、高付加価値な工業品が多く含まれる機械類・輸送用機器 [7] はあまり目立たない。

しかしながら、注目すべき点はシンガポールやインド向け輸出では同項目も一定程度のシェアを有している点であり、これはおもに船舶 [79327] による影響である。なお、輸出先の市場規模という点もあわせて考えれば、所得水準は低いものの最大の貿易相手国であるインドの規模は圧倒的であるため、以下では対インド貿易についてさらに詳しくとりあげる。

本来、スリランカにとって人口約12億のインド市場への近接性は大きな比較優位となるはずである。インド全28州のうちスリランカにも最も近いタミル・ナードゥ州でさえ人口は7000万を超え、スリランカ国内市場の3

倍以上の規模である。インドとの地理的近接性や FTA を締結している点にかんがみれば、インド向け輸出の拡大を梃子とした輸出の高度化が期待されるところである。しかしながら、最近の研究では、現時点ではインド国内の製造業へのスリランカの関与は弱く、スリランカからインドへの輸出品は少数の品目に限定されており、現在輸出されている資本財や加工品、部品等を見るかぎり、スリランカはインドのサプライチェーンに組み込まれているとはいえない (Abeyratne 2013) と指摘されている。

インドとスリランカは1998年12月に FTA を締結し、その後2000年3月に発効した⁽⁴³⁾。インド側は2005年時点でネガティブリストを除く5223品目の関税を撤廃し、スリランカ側は2008年に4026品目の関税撤廃を完了した。表1-6で FTA 発効後の両国の貿易動向をみると、2013年時点で FTA が発効した2000年と比べて貿易総額は約6倍程度に拡大している。インドの輸入におけるスリランカのシェアは大きくはないが、FTA 締結前よりは拡大している。他方、スリランカの輸入におけるインドのシェアは2000年から約2倍に拡大し、近年は約2割程度になっている。これは、FTA の効果に加えて、スリランカ側の内需が拡大していることにもよる。輸出額そのものをみると、スリランカからインドへの輸出は、金額そのものはインドからの輸入に及ばないものの、その拡大幅は対2000年比で約10倍に達し、インドからの輸入の同約5倍よりも大きく、FTA の締結はスリランカ側にも一定の恩恵があったことがうかがえる。

つぎに、表1-7でおもな輸出品目の変遷をみると、かつては、ペッパー、クローブといったスパイス類や、油脂 (Vanaspati と呼ばれる植物油⁽⁴⁴⁾)、飼料といった品目が多く、総じて雑多で流動的な構成であったが、表1-5でもみたとおり近年では「船舶」が存在感を増しているという特徴がある。しかしながら、この点について、前述の Abeyratne (2013) は、「持続的なものというよりは偶然の増加」とやや否定的な見方をしている。

確かに船舶の受注・納期の影響が単発で統計上表出した可能性はあるが、じつはこうした船舶の輸出がスリランカの比較優位を活用して操業している少数の外資系企業 (日本やアメリカ) によって担われているという点は大いに注目に値し、単なる「偶然の増加」以上の意味があると思われる。つ

表1-6 スリランカの対インド貿易

年	輸出 (100万ドル)		輸入 (100万ドル)		貿易総額 (100万ドル)		貿易収支 (100万ドル)	インドの輸入 における スリランカの シェア ¹⁾ (%)	スリランカの 輸入における インドのシェア (%)
	FTA発効後 の変化 (2000年比, 倍)	FTA発効後 の変化 (2000年比, 倍)	FTA発効後 の変化 (2000年比, 倍)	FTA発効後 の変化 (2000年比, 倍)					
1999	47		509		556		-462	0.09	9.5
2000 ²⁾	57	1.0	589	1.0	646		-532	0.08	9.5
2001	72	1.3	602	1.0	674		-530	0.11	11.1
2002	170	3.0	834	1.4	1,004		-664	0.16	13.8
2003	241	4.2	1,077	1.8	1,318		-835	0.17	16.5
2004	385	6.8	1,355	2.3	1,740		-971	0.34	17.3
2005	559	9.8	1,439	2.4	1,998		-880	0.40	17.3
2006	489	8.6	1,805	3.1	2,294		-1,316	0.28	18.5
2007	516	9.1	2,781	4.7	3,297		-2,266	0.20	24.4
2008	418	7.3	2,836	4.8	3,254		-2,418	0.17	20.8
2009	325	5.7	1,694	2.9	2,019		-1,369	0.12	18.0
2010	467	8.2	2,549	4.3	3,017		-2,082	0.15	20.6
2011	521	9.2	4,349	7.4	4,870		-3,828	0.16	22.1
2012	599	10.5	3,517	6.0	4,116		-2,918	0.14	19.7
2013	543	9.5	3,126	5.3	3,669		-2,583	0.11	17.4

(出所) UN Comtrade より筆者作成。

(注) 1) 本表ではインドの輸入におけるスリランカのシェアは小さいようにみえるが、インド市場は巨大であり、仮にスリランカの全ての輸出をインドに振り向けてもインドの輸入におけるシェアはわずか2%程度である。

2) 網掛けはFTA発行人。

表1-7 スリランカの対

2000	シェア	2005	シェア	2009	シェア	2010	シェア
	(%)		(%)		(%)		(%)
胡椒	17.0	精製銅, または銅合金の塊	22.1	飼料用に供する種類の調製品	11.5	飼料用に供する種類の調製品	9.3
高温コールドールの蒸留物	9.2	動物性, または植物性の油脂	21.9	冷蔵庫	7.9	電気絶縁をした線, ケーブル	7.9
鉄鋼のくずおよび鉄鋼の再溶解用のインゴット	8.9	アルミニウムの線	5.5	電気絶縁をした線, ケーブル	7.9	丁子(クローブ)	7.4
古紙	6.5	抗生物質	4.1	天然ゴム	7.6	天然ゴム	7.3
紅茶	6.4	銅製のより線, ケーブル, 組ひも	3.8	船舶	5.6	胡椒	5.2
プラスチック製品	4.7	電気絶縁をした線, ケーブル	3.5	胡椒	4.7	古紙	4.5
丁子(クローブ)	4.1	丁子(クローブ)	3.0	古紙	4.0	冷蔵庫	4.2
グリセリン	4.1	アルミニウムの塊	2.5	ガラス製の瓶	3.2	船舶	4.0
肉ずく(ナツメグ)	3.7	マーガリン, ならびにこの類の動物性油脂	2.4	丁子(クローブ)	3.2	銅の線	3.4
合成繊維の長繊維の糸	3.0	胡椒	1.9	銅の線	2.2	カカオ脂	3.0

(出所) UN Comtrade より筆者作成。

まり, 人口約2000万と国内市場が狭隘で, 労働者の賃金も南アジアのなかでは高いという FDI 受入れ上のハンディキャップを抱えるスリランカにおいて, インドに近い「地の利」や優秀な「労働者の質」さらには FTA 等による「関税メリット」などを生かして成功している外資系企業は存在し, その影響が貿易統計にも明確に表れているのである⁽⁴⁵⁾。今のところ, 船舶の製造自体はインドとの国境を越えた工程間分業という側面はないものの, インドとの地理的接近性や FTA に着目して, スリランカの強み⁽⁴⁶⁾を上手く生かした企業の投資がさらに進めば, インドを中心とした多国籍企業のバリューチェーンのなかにスリランカがよりいっそう組み込まれることも期

インド輸出（上位10品目）

2011	シェア	2012	シェア	2013	シェア
	(%)		(%)		(%)
電気絶縁をした線、ケーブル	7.6	飼料用に供する種類の調製品	17.0	船舶	17.0
飼料用に供する種類の調製品	6.9	胡椒	9.2	胡椒	9.2
丁子（クローブ）	6.0	コンテナ	8.9	飼料用に供する種類の調製品	8.9
古紙	5.2	電気絶縁をした線、ケーブル	6.5	丁子（クローブ）	6.5
冷蔵庫	4.8	船舶	6.4	電気絶縁をした線、ケーブル	6.4
胡椒	4.1	天然ゴム	4.7	古紙	4.7
ココアペースト	4.0	古紙	4.1	ナッツ	4.1
船舶	3.6	加工した石碑用または建築用の石	4.1	加工した石碑用または建築用の石	4.1
繊維板	3.4	冷蔵庫	3.7	ガラス繊維	3.7
加工した石碑用または建築用の石	3.4	ふすま、ぬか、その他のかす	3.0	家具およびその部分品	3.0

(注) HSコード4桁による分類

待される⁽⁴⁷⁾。

なお、スリランカ・インド双方の貿易業者を対象に実施した調査（ADB 2013）によれば、インドの輸入業者は、スリランカ産品の「価格競争力がある」ことに次いで、「質が高い」といったまさにスリランカの特質ともいえる強みを評価している。一方、スリランカの輸出業者は、インド向けビジネスに際して、「(税関での) クリアランスの遅れ」や「税関への対処」をおもなビジネス上の障壁として指摘しており⁽⁴⁸⁾、実務的な観点からは、インド側だけでなくスリランカ国内にも対処すべき問題があることを示唆している。

以上みてきたように、スリランカ・インド間の貿易は2000年のFTA発効後、着実に拡大してきたが、まだそのポテンシャルは十分に生かされているとはいえず、さらなる拡大の余地は大きいと考えられる。現時点でもFTAを活用して成功している企業は存在するが、スリランカに拠点をおきつつインド市場、さらにはその先の市場をねらった企業の投資の裾野を広げていくことが重要であり、上述したような貿易・投資の障壁を着実に除去していくことが望まれる。

おわりに

スリランカ経済は約26年間の内戦の軛^{くびき}から解き放たれ、ようやく本来の成長力を取り戻そうとしている。スリランカは、南アジアの開発途上国としては異例ともいえる高い社会開発水準や人的資本を誇り、内戦さえなければ高い成長のポテンシャルがあるといわれてきた。前政権は開発計画「マヒンダ・チンタナ」で「南アジアの経済ハブ」になることをめざし、2016年までに1人当たり所得を倍増する（4000ドル）というシナリオを描いていた。このためには民間投資の大幅増加によって年8%の経済成長が必要とされていたが、これまでのところ、いわば「平和の配当」による恩恵もありシナリオどおりの経済成長が続いている。しかし、「平和の配当」だけでは本格的な経済発展は望めない。

国内市場が狭隘で資源に乏しいスリランカにとって輸出指向の成長が持続的な発展の鍵となる。現在の低廉で労働集約的な輸出産業のままでは、いずれいわゆる「中所得国の罠」に陥るリスクもあるため、FDIも有効に活用してより高度な構造へと転換を図ることが求められる。このため、貿易政策、投資環境面で取り組むべき課題は多い。これまでラージャパクサ前政権下では、「南アジアの経済ハブ」を標榜する一方で、輸出指向よりも輸入代替に重点がおかれ、保護主義的な傾向が強まるなかで貿易の対外開放度が低下し、政策の一貫性が低く、私企業が国有化されるなど、めざす方向と矛盾する点が散見された。新政権においては、持続的な成長に向けて

一貫した政策運営が望まれる。

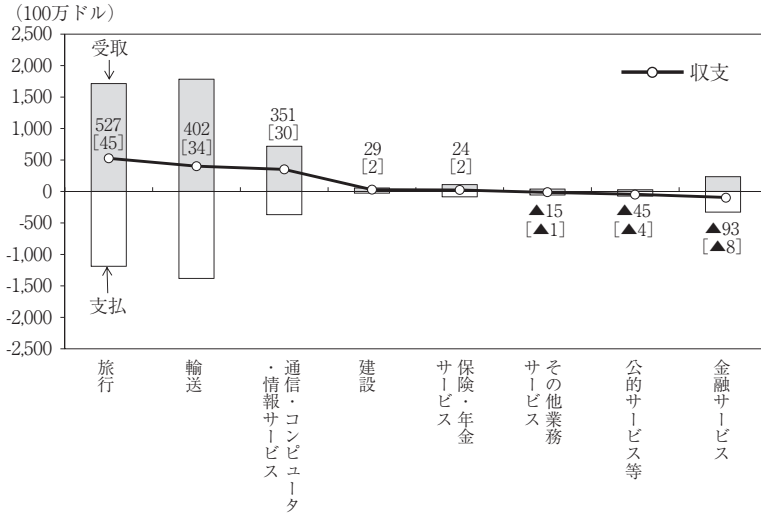
スリランカ経済がその潜在力を発揮するためには、インド市場への近接性や中東とアジアを結ぶ海上交通上の要衝に位置する「地理的優位性」、手先が器用で真面目、かつ英語も堪能な「質の高い労働力」、内戦終結後の「高い成長のポテンシャル（国内市場の拡大）」といった比較優位⁽⁴⁹⁾を、グローバルに展開する企業のバリューチェーンのなかで上手く生かしたビジネスモデルが見い出される必要がある。第3節でみたように、スリランカの強みを上手く生かした企業の投資の成功事例はすでにくつ存在する。問題はまだその規模が産業構造を変革し、生産性の飛躍的上昇をもたらすほど大きくないことである。今後はこうした投資がさらに増加する環境を整備、醸成することが求められる。

補論 サービス輸出の動向

本章では、おもに財の輸出の高度化について考察したが、近年では、サービス輸出の重要性も年々増している。技術 (Technology)、輸送 (Transportability)、貿易 (Tradability) の発達によりグローバルな分業が可能になったことから⁽⁵⁰⁾、とくに IT、BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、KPO (ナレッジ・プロセス・アウトソーシング) といった近代的なサービス業が成長の牽引役として注目されている。こうした産業は、おもにインドやフィリピンにおいて目立つが、スリランカではかつて内戦の戦火から逃れるために会計を学んだ者が多く、会計士が1万人以上存在するため、会計業務の新たなアウトソーシング先として注目されている⁽⁵¹⁾。現在、スリランカのサービス収支は約12億ドルの黒字であるが、このうち、通信・コンピュータ・情報サービスは約3億5100万ドルの黒字で3割程度の貢献をしている (図1-9)。

しかしながら、近代的サービス分野を梃子としたいわゆる Leapfrog 型の発展は、この部門の弱い雇用吸収力を考慮すれば、現実的な戦略ではない⁽⁵²⁾。2013年においてスリランカの情報通信産業の就業者数は6万2640人であり、これは就業者全体 (約840万人) の約0.7%である。くわえて、この部門は高

図1-9 サービス収支の内訳 (2013年)



(出所) Central Bank of Sri Lanka より筆者作成。

(注) 括弧内はサービス収支全体に対する比率 (%)。

度な専門スキルや英語力が要求され、経済発展に伴う農業（約250万人）や製造業（約150万人）などからの労働移動の受け皿としては限界がある。また、厳しい予算制約のなかでこの部門への資源配分を優先すると、発展に必要な経済・社会インフラ等への政策的配慮が疎かになる恐れもある。したがって、雇用吸収力の高い製造業の振興を主軸におきつつ、近代的なサービス業による成長力も補完的に取り込んでいくことが望まれる。

〔付記〕

本章の執筆にあたり、研究会の主査および各委員の方々ならびに内閣府大沼和善氏（元 JICA インド事務所）より大変有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝したい。なお、本章で示された見解は筆者個人のものであり、筆者が現在所属する機関および過去に所属した機関の見解を示すものではない。

〔注〕

- (1) 社会厚生が重視されたスリランカでは、福祉支出（とくにコメなどの食料配給制度）の削減が選挙の行方に影響を及ぼしたといわれている。たとえば、1953年に政府（UNP 政権）がコメの小売価格を引き上げたため、野党による批判を浴び首相が辞任に追い込まれる事態となった。また1966年に政府がコメの配給量を引き下げたところ、1970年の選挙で与党（UNP 政権）は大敗を喫することとなった（Ratnayake 2004）。
- (2) 1953年のコメの小売価格引き上げに起因する首相の辞任等（注1参照）。
- (3) スリランカ・モデルについては、絵所（1999）等を参照。ジャヤワルダナ、アイゼンマン、センらの議論によって、スリランカは所得水準が低くても福祉政策を通じて人びとのベーシック・ニーズを満たすことができた開発の成功事例として注目された。ただし、のちにバッラヤグレヴェによって福祉政策と貧困や所得分配の関係に疑問が投げかけられるなど批判もされている。スリランカの「福祉国家」や「プランテーション経済」という特質や内戦終結前までの構造変化の概略は、絵所（2011）を参照。
- (4) この結果、1976年における製造業生産の約7割が国営企業によるものであった（Athukorala and Rajapatirana 2000）。
- (5) これらの機関はのちに統合され投資庁（Board of Investment: BOI）となる。
- (6) なお、福祉政策（食料配給制度）については、人口増加等により財政的に継続することが困難となり、1978年には受給資格が厳格化されたが、それでも継続が困難となったため、1979年には廃止され、これに代わってフードスタンプ計画（Food Stamp Programme）が導入され、世帯構成員数に応じてフードスタンプと灯油スタンプが無償給付されることとなった。
- (7) 雇用の面でも農業部門から工業部門への労働移動がみられたものの、1990年代までは農業が最大の雇用者数シェアを有していた。2000年代に入っても約3割の労働者は農業に従事している。
- (8) この間に実施された投資の2/3が公共投資によるものであり、民間主導の成長とは呼び難いものであった（Ratnayake 2004）。
- (9) ジャナサビヤ（Janasaviya）計画は、プレマダーサ政権によって実施された貧困撲滅政策で、貧困世帯を対象に金銭給付・強制貯蓄・雇用確保等を行うもの。これはのちのクマラトゥンガ政権においてサムルディ（Samurudi）計画として引き継がれている。
- (10) ミッドデイ・ミール（Mid-Day Meal）計画はプレマダーサ政権において実施された、初等・中等学校の児童（約400万人）に対して無料で給食を支給するもの。
- (11) SLFP を中心としたPAには社会主義的な経済政策のイメージが残っていたため、政権は投資家の不安を払拭するために市場経済を重視する姿勢を示した。
- (12) Athukorala and Rajapatirana（2000）による。
- (13) たとえば、2003年11月には、ウイクラマシンハ首相がアメリカを訪問中に、クマラトゥンガ大統領は国防相、内務相および情報相を解任して大統領の兼任とし、深刻な政治危機を招いた。

- (14) なお、2004年にはインド洋津波が発生し、スリランカも大きな被害を被った。しかし、その後の復興事業のための投資が活発化したことなどもあり、経済成長率の大幅な減速は免れた。
- (15) 大統領の3選禁止規定を撤廃するとともに、警察・司法・公共サービス・選挙管理に関する各委員会の任命権を大統領に付与した。
- (16) 内戦や福祉政策による巨額の財政赤字は、スリランカのエコノミストのあいだで、マクロ経済安定の悩みの種 (bane of macro-economic stability) といわれ続けてきた。
- (17) 近年は経常収支赤字がやや縮小しているが、IMF (2014) は、これは輸入の減少によるものであり、長続きしないであろうと指摘している。また、長期的な経常収支のトレンドは、スリランカの輸出/GDP 比の減少、世界の輸出に占めるシェアの減少等を考慮すれば、脆弱性があるとしている。
- (18) Crowther (1957) によって提唱された国際収支の発展段階説は、一国の経済発展とともに国際収支の構造が規則的な変化を遂げるという仮説で、国際収支の発展段階を6段階 (①未成熟な債務国, ②成熟した債務国, ③債務返済国, ④未成熟な債権国, ⑤成熟した債権国, ⑥債権取崩国) に分類したもの。スリランカは①の未成熟な債務国の段階にあるが、今後輸出産業が発展し、貿易・サービス収支が黒字化すると②の成熟した債務国の段階に移行することになる。なお、この仮説は発展段階の尺度として有用ではあるものの、必ずしもすべての国の国際収支がこの仮説どおりに推移しているわけではないため解釈には注意が必要である。
- (19) スリランカでは、主食となるコメ以外の作物では輸入依存度が高く、外貨流出の原因にもなっている。政府は、食料自給率の向上、貧困層の生計向上のためとして、Api Wavamu Rata Nagamu や Divi Negma といった家庭菜園等を奨励する施策を実施している。
- (20) 輸入代替の対象とされていたのは、たとえば、繊維、皮、医薬品、肥料、セメント、再生エネルギー、食品加工など。
- (21) ハンバントタにおける巨大な港湾や国際空港の開発は、シーレーンに近いというメリットはあるものの、中国政府からの巨額の借款を利用して実施されたラージャパクサー族の選挙区である同地区への露骨な利益誘導でもあった。なお、同空港事業の利益は1日当たりわずか125 US ドルであったことも明らかになっており、スリランカ航空は2015年1月に同空港発着の路線を廃止することを発表した。
- (22) IMF (2013) は、スリランカの持続的成長のための対外部門の課題として、輸入代替や保護主義的な政策からの脱却と対外自由化、FDI も活用した輸出の多様化・高度化を通じた生産性や競争力の強化等が必要であると指摘している。
- (23) インドの国家計画委員会 (Planning Commission) 等を参考にしてしているとみられるが、輸入代替政策とともに、時代錯誤の政策であるとの批判がなされている (Pathfinder Foundation 2015)。
- (24) たとえば、公務員の賃上げ、農業肥料等への補助金、燃料税の撤廃、バス等公共交通機関への補助、公共エリアでの無料 WiFi の提供など。
- (25) 中国の支援によって、コロomboの沿海を埋め立てて、人工島を造成し、ホテル、高層マンション、レクリエーション施設、ショッピングモール、ゴルフコース、ピ

- ジネスセンター等を建設するコロombo・ポートシティ開発計画が進められていた。
- (26) 本章の分析の対象はおもに財輸出であるが、近年IT、BPO、KPO産業など、サービス輸出の重要性も高まっている。サービス輸出については補論を参照。
- (27) 縫製業について、業界の生産性向上の努力もあり、現在まで最大の輸出品目の地位を維持しているという側面があることは評価する必要がある。たとえば、2005年の多角的繊維協定(Multi Fiber Arrangement: MFA)によるクォータ(数量割当て)撤廃後も、よりニッチで高付加価値な分野の契約を増やすことで差別化を図り、欧米向け輸出の増加を維持してきた。こうした結果、下着製造では南アジア最大となるMAS(売上高約7億ドル)やBrandix(同6億ドル)といった有力な地場企業も現れている。
- (28) 一次産品の市場価格は不安定であることが多いため、一次産品への依存は輸出の不安定化につながる。輸出による収益が不確実な状況下では、リスク回避的な企業は投資を敬遠するため、長期的には経済成長も損なう可能性がある(Hesse 2008)。
- (29) Imbs and Wacziarg (2003)による。図1-3においても同様の傾向が確認できる。
- (30) EXPYは、輸出品目別(SITC4桁)の所得要素指標(PRODY)を算出し、これを当該国の品目の輸出比率でウエイト付けし集計することで求められる。所得の高い国で輸出比率が高い品目はPRODYが高くなり、このような品目を多く輸出していればEXPYが高くなる。EXPYの詳細はHausmann, Hwang, and Rodrik (2005)を参照。
- (31) Anand, Mishra, and Spatafora (2012)。
- (32) 本章では分析の便宜上、ASEAN-5や南アジア等を一括りにしてスリランカと比較したが、これらの国はたとえば市場規模や労働者の賃金など、開発の初期条件が異なっており、厳密には各国の個別事情も考慮して比較する必要がある。
- (33) 数字は世界銀行(World Development Indicators)による。ハイテク製品とは、高度の研究開発の集約が必要な製品で、たとえば、航空機器、電子機器、医薬品、光学機器などを指す。
- (34) たとえば、Hausmann, Hwang, and Rodrik (2005)は、EXPYの決定要因として、(1)その国のファンダメンタルズと(2)特異な要因(偶然の投資が特定の産業の振興に繋がる等)のふたつに分け、ファンダメンタルズとしては、人的資本、国の規模(人口)を挙げている。Harding and Javorcik (2011a)は、FDIが輸出の高度化に正の影響を与えるとし、FDIを促進した部門はそうでない部門に比べて単位当たりの輸出価格が11%高いとした。Anand, Mishra, and Spatafora (2012)は、輸出品目の高度化のためには、質の高い労働力、対外開放度(関税障壁等による貿易コストが低いこと)、(技術伝播が起こるような)情報伝達が重要な前提条件であるとし、適切なマクロ経済政策によって為替が過大評価されていないことも重要であるとした。Iwamoto and Nabeshima (2012)は途上国ではFDIのフローおよびストックが輸出の高度化に正の影響を与えるとした。また、Weldemicael (2012)はFDIや巨大市場(とくにOECD加盟国のような高所得国)への近接性等が輸出の高度化に正の影響を与えるとした。UN (2013)は先行研究のまとめとして、貿易の自由化と低い貿易コスト、援助、人的資本、適切な投資および産業政策を輸出の多様化や高度化の決定要因として挙げている。

- (35) なお、ラージャバクサ前政権が内戦期から大規模な公共事業を実施し、財政支出がインフレ圧力をもたらしたことも為替の増価につながったと考えられる。仮にフロート制に移行した2001年を基準にすると、2010年時点のルピーの対ドルレートは、購買力平価 (PPP) レートよりも約2割程度過大評価されている可能性がある。
- (36) たとえば、PAL (Port and Airport Development Levy), Cess (Export Development Levy), SUR (Customs Surcharge Levy), RIDL (Infrastructure Development Levy) などがある。また、WTO (2010) も、スリランカの貿易制度の改革は一進一退であり、透明性を改善させる措置が講じられた一方で、新たな税の導入により保護の度合いが高まったと指摘している。ただし、2014年10月の税制改正で、自動車輸入時に課される Custom Duty, PAL, NBT (Nation Building Tax) が物品税 (Excise Duty) に一本化された。
- (37) その後、2012年は当初20億ドルを FDI の目標として掲げていたが、のちに17.5億ドルに下方修正された。しかし、結局この目標にも届かなかった。また、2013年も同様に目標の20億ドルを下回った。
- (38) Sahoo (2006) は、先行研究による FDI の決定要因は (1) 経済情勢 (例: 市場規模, 成長見通し, 労働コスト, 人的資本, インフラ, マクロ経済の安定等), (2) 受入国の政策 (例: 貿易政策, 税制優遇等の FDI 政策, カントリーリスク, 財産権の保証などの法制度等) に大別できるとしたうえで、南アジア諸国への FDI は、上記のうちおもに① 市場規模, ② 労働力人口の伸び, ③ インフラ, ④ 貿易開放度等で説明できるとした。
- (39) インフラについては、① 道路, ② 鉄道, ③ 港湾, ④ 空港, ⑤ 電力供給といった要素に基づいて得点化され、スリランカはマレーシアには及ばないもののインドネシアやタイよりも高い評価を受けている。ただし、この調査は各国のインフラの質そのものを調査・比較したわけではなく、企業関係者の主観的な評価に基づき算出されたものであることに留意する必要がある。
- (40) IMF (2013) および Kaminski and Ng (2013) による。
- (41) 正式名称は「業績不振企業及び遊休資産の再興法」(Revival of Underperforming Enterprises and Underutilized Assets Act)。同法の対象には FTZ で操業する企業も含まれており、また、拙速に制定されたことから物議を醸した。同法の制定後、格付機関の Fitch や Moody's は政策の予見性を低下させ、投資環境の不透明性を高めるとして懸念を表明している。
- (42) 括弧内は SITC コード。
- (43) スリランカはインドのほかにもパキスタンとも FTA を締結している (2005年発効)。また、現在中国との FTA 締結に向けて2014年3月に共同研究を終え、同年9月から締結交渉を開始している。ほかにも地域的枠組みとして、南アジア自由貿易協定 (SAFTA)、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ (BIMSTEC)、アジア太平洋貿易協定 (APTA) 等に加盟している。
- (44) インド企業が FTA によるゼロ関税のメリットを活用して、スリランカでパームオイルを加工してインド向けに輸出していた (荒井 2013)。
- (45) スリランカ国内で唯一の大型の造船業は1993年に日本の尾道造船が出資した Colombo

Dockyardである。同社はもともとイギリスが設立した造船会社であったが、イギリスが引き揚げた後にスリランカの国営会社となり、これを民営化する際に尾道造船が手を挙げた。同社は FTA を活用してインドに輸出するのみならず、シンガポールなどほかのアジア諸国、欧米、中東などからも民生・軍用の船舶の造船・修繕を受注している。2013年の売上高は約167億ルピー（1.3億 US ドル）。また、アメリカのヨットメーカーである North Sail の子会社もスリランカ国内の FTZ に5つの工場を有している。

- (46) たとえば、進出日本企業がスリランカ投資上の利点として評価している点は、①安定した政治・社会情勢、②経済成長のポテンシャル、③人材の質の高さ（生産性、手先の器用さ等）、④地理的優位性（ハブ機能）、⑤競合の少なさ、⑥人件費の安さ、⑦インドとの FTA、⑧観光資源、⑨インフラ（物流、通信、電力）、⑩投資優遇措置の豊富さ、⑪人材の確保が容易といった点である（ジェトロ 2013）。
- (47) スリランカを拠点としてインドやその他の市場をねらった投資のほかの成功例として、インドの CEAT（正確には CEAT とスリランカ資本の AMW の合弁会社として1993年に設立された ACPL—Associated Ceat Pvt Ltd—）とスリランカの産業用タイヤ最大手である Kelani タイヤの合弁事業の事例が挙げられる。1999年に合弁で設立された関連3社（① Ceat-Kelani Associated Holdings (Pvt) Ltd, ② Ceat-Kelani International Tyre Pvt Ltd (CKITL), ③ Associated Ceat Ltd.）は CEAT タイヤがもつインドの製造基盤とスリランカの良質の天然ゴムを生かし、スリランカで産業用タイヤを製造し、インドをはじめとした南アジア各国や ASEAN 諸国、UAE 等の中東に加え、アフリカや南米へも輸出している。また、スリランカの投資環境を調査した ADB（2009）も、魅力的な投資分野として、良質のゴムを利用したインドの自動車産業との連携の可能性を指摘しており、同社の事例はまさにスリランカの比較優位を上手く活用したケースといえる。なお、スリランカのアメリカ商工会議所が2006年に実施したスリランカ・インド FTA を活用した投資可能性調査では、食品加工、紅茶、ゴム、ココナッツ製品、スパイス、家具、セラミック、製菓等にインド向けのポテンシャルがあり、自動車や自動車部品、航空機部品、オートバイがアメリカ製造業にとっての潜在的な有望分野とされている（U.S. Department of State 2013）。
- (48) インド側の業者の約7割がスリランカとの貿易に際して問題がないと回答したのに対して、スリランカ側の業者は約7割が問題に直面したと回答している。また、クォータ制や原産地規制によってスリランカの縫製品等をインド向けに輸出する際に制約があるといった非関税障壁も指摘されている。
- (49) スリランカの投資環境上の利点や有望なビジネスモデルについてはジェトロ（2013）を参照。
- (50) Anand, Mishra, and Spatafora（2012）。
- (51) *The New York Times*, 2010年11月29日付け。
- (52) Usui（2011）ほか。

[参考文献]

<日本語文献>

- 浅沼信爾・小浜裕久 2007. 『近代経済成長を求めて—開発経済学への招待』勁草書房.
アジア経済研究所 各年版 『アジア動向年報』アジア経済研究所.
- 荒井悦代 2013. 「スリランカとインド・中国の政治経済関係」(政策提言研究) アジア
経済研究所.
- 絵所秀紀 1999. 「『スリランカ・モデル』の再検討」『アジア経済』40(9・10) 9/10月
38-58.
- 2011. 「スリランカ経済」石上悦郎・佐藤隆弘編『現代インド・南アジア経済論』
ミネルヴァ書房 291-314.
- 太田辰幸 2002. 「アジア経済発展における産業政策の展開」『東洋大学経営論集』(56)
3月 95-106.
- 大野純一 1997. 「スリランカにおける構造調整」『アジア経済』38(5) 5月 28-48.
- 鹿毛理恵 2010. 「国際労働移動と経済発展に関する理論的サーベイ」『佐賀大学経済論集』
43(3) 9月 37-65.
- 金子勝 1992. 「IMF・世銀の構造調整政策と途上国財政—スリランカ財政を事例として」
『経済誌林』60(1・2) 9月 145-240.
- 経済産業省 2006. 「通商白書2006」経済産業省.
- ジェットロ 2013. 「日スリランカ・ビジネスニーズ調査」日本貿易振興機構 (JETRO).
- 清水孝則 2013. 『世界の資産家はなぜスリランカに投資するのか』幻冬舎.
- 増田辰弘 2012. 「スリランカでコロンボ・ドック・ヤードを合併で運営する尾道造船
—19年前に決断し今日のグローバル経営の布石を打つ—」『技術と経済』(549)
11月 50-52.

<外国語文献>

- Abeyratne, S. 2013. “Integrating Sri Lankan Industry into the Indian Supply Chains. A Preliminary Study.” Revised Version. Colombo: Pathfinder Foundation.
- ADB (Asian Development Bank). 2009. *Study on Intraregional Trade and Investment in South Asia*. Manila: Asian Development Bank (ADB).
- 2011. *Asia 2050: Realizing the Asian Century*. Manila: Asian Development Bank (ADB).
- 2012. *Asian Development Outlook 2012: Confronting Rising Inequality in Asia*. Manila: Asian Development Bank (ADB).
- 2013. *Deepening Economic Cooperation between India and Sri Lanka*. Manila: Asian Development Bank (ADB).
- Anand, R., S. Mishra, and N. Spatafora. 2012. “Structural Transformation and the Sophistication of Production.” IMF Working Paper WP/12/59. Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF).
- Athukorala, P., and S. Rajapatirana. 2000. *Liberalization and Industrial Transformation Sri Lanka in International Perspective*. New Delhi: Oxford University Press.

- Balamurali, N., and C. Bogahawatte. 2004. "Foreign Direct Investment and Economic Growth in Sri Lanka." *Sri Lankan Journal of Agricultural Economics* 6(1) : 37–50.
- Barro, Robert J. and Jong Wha Lee. 2013. "A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950–2010." *Journal of Development Economics* 104 September: 184–198.
- Bruton, H., 1992. *The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth: Sri Lanka and Malaysia*. New York: Oxford University Press.
- Carrere, C., V. Strauss-Kahn, and O. Cadot. 2007. "Export Diversification: What's Behind the Hump?" CERDI Working Papers No. DP6590. London: Centre for Economic Policy Research (CEPR) .
- Crowther, G. 1957. *Balances and Imbalances of Payments*. Boston: Harvard University Graduate School of Business Administration.
- Felipe, J., A. Abdon, and U. Kumar. 2012. "Tracking the Middle-Income Trap: What is it, Who is in it, and Why?" Working Paper 715. New York: Levy Economics Institute of Bard College.
- Felipe, J., U. Kumar, and R. Galope. 2014. *Middle-Income Transitions: Trap or Myth?* ADB Economics Working Paper Series. No. 421. Manila: Asian Development Bank (ADB).
- Fonseka, D. et al. 2012. "Sri Lanka: From Peace Dividend to Sustained Growth Acceleration." Policy Research Working Paper 6192. Washington, D.C.: The World Bank.
- Gill, I. and H. Kharas. 2007. *An East Asian Renaissance: ideas for economic growth*. Washington, D.C.: The World Bank.
- Harding, T., and B. Jovoricik. 2011a. "FDI and Export Upgrading." Discussion Paper No. 526. Oxford: University of Oxford.
- 2011b. "Roll out the Red Carpet and They Will Come: Investment Promotion and FDI Inflows." CAGE Working Paper Series, Coventry: Centre for Competitive Advantage in the Global Economy (CAGE).
- Hausmann, R., and Dani Rodrik. 2003. "Economic Development as Self-Discovery." NBER Working Paper 8952. Cambridge: National Bureau of Economic Research.
- Hausmann, R., J. Hwang, and D. Rodrik. 2005. "What You Export Matters." CID Working paper No. 123. Cambridge: Harvard University.
- Hesse, H. 2008. "Export Diversification and Economic Growth." Working Paper No. 21. Washington, D.C.: The Commission on Growth and Development.
- Imbs, J. and R. Wacziarg. 2003. "Stages of Diversification." *American Economic Review* 93 (1) March: 63–86.
- IMF. 2013. "Sri Lanka 2013 Article IV Consultation and Proposal for Post-Program Monitoring." IMF Country Report No.13/120. Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF).
- 2014. "Sri Lanka 2014 Article IV Consultation and Second Post-Program Monitoring Discussion." IMF Country Report No.14/285. Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF).
- Indraratna, A.D.V. de S. 1998. *Fifty Years of Sri Lanka's Independence, A Socio-Economic*

- Review*. Colombo: Sri Lanka Institute of Social and Economic Studies.
- Isenman P. 1980. "Basic Needs: The Case of Sri Lanka." *World Development* 8 237–258.
- Iwamoto, M., and K. Nabeshima. 2012. "Can FDI Promote Export Diversification and Sophistication of Host Countries? Dynamic Panel System GMM Analysis." IDE Discussion Paper No. 347. IDE-JETRO.
- Kaminski, B., and F. Ng. 2013. "Increase in Protectionism and Its Impact on Sri Lanka's Performance in Global Markets." Policy Research Working Paper 6512. Washington, D.C.: The World Bank Development Research Group Trade and International Integration Team.
- Kelegama, S. 2006. *Development under Stress Sri Lankan Economy in Transition*. NewDelhi: Sage Publications.
- 2014. "The India-Sri Lanka Free Trade Agreement and the Proposed Comprehensive Economic Partnership Agreement: A Closer Look." ADBI Working Paper Series No. 458. Tokyo: Asian Development Bank Institute.
- Korale R.B.M. 2004. "Migration and Brain Drain." In *Economic Policy in Sri Lanka, Issues and Debates*, edited by Kelegama, Saman. Colombo: Sage Publications, 300–334.
- Lakshman, W.D. 1997. *Dilemmas of Development Fifty Years of Economic Change in Sri Lanka*. Colombo: Sri Lanka Association of Economists.
- Markowitz, H. 1952. "Portfolio Selection." *The Journal of Finance* 7 (1) March: 77–91.
- Mayer, J. and A. Wood. 2001. "South Asia's Export Structure in a Comparative Perspective." *Oxford Development Studies* 29 (1) June: 5–29.
- Pathfinder Foundation. 2015. "The Election Manifestos: An Auction of Non-existent Resources and Beyond." Economic Alert No. 67. Colombo: Pathfinder Foundation.
- Prebisch, R. 1950. *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*. New York: Economic Commission for Latin America, United Nations.
- Pursell G. and F.M.Z. Ashan. 2011. "Sri Lanka's Trade Policies: Back to Protectionism." ASARC Working Paper 2011/03. Canberra: Australian National University, Australia South Asia Research Centre.
- Ratnayake, P. 2004. *Lost Opportunities: Sri Lanka's economic relationship with Japan*. Homagama: Karunaratne & Sons Ltd.
- Sahoo, P. 2006. "Foreign Direct Investment in South Asia: Policy, Trends, Impact and Determinants." ADB Institute Discussion Paper No. 56. Tokyo: ADB Institute.
- Samen, S. 2010. *A Primer on Export Diversification: Key Concepts, Theoretical Underpinnings and Empirical Evidence*. Washington, D.C.: Growth and Crisis Unit, World Bank Institute.
- Sen A. 1981. "Public action and the quality of life in developing countries." *Oxford Bulletin of Economics and Statistics* 43 (4) November: 287–369.
- Singer, H.W. 1950. "US Foreign Investment in Underdeveloped Areas: The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries." *American Economic Review* 40 (2) May: 473–485.

- UN (United Nations). 2013. "Diversification and sophistication as a lever for the structural transformation of North African economies: Draft report." ECA-NA/EGM 1/2, Rabat: UN Economic Commission for Africa, Office for North Africa.
- U.S. Department of State. 2013. "Investment Climate Statement 2013." Washington, D.C.: Bureau of Economic and Business Affairs, U.S. Department of State.
- Usui, N. 2011. "Transforming the Philippine Economy: "Walking on Two Legs." ADB Economics Working Paper Series No.252. Manila: Asian Development Bank (ADB).
- Weldemicael, E. 2012. "Determinants of Export Sophistication." Workshop Papers, 7th Australasian Trade Workshop (ATW).
- World Bank. 2000. *Sri Lanka Recapturing Missed Opportunities*. Report No. 20430-CE. Washington, D.C.: Poverty Reduction and Economic Management South Asia Region, World Bank.
- WTO (World Trade Organization). 2010. "Trade Policy Review: Sri Lanka, Secretariat report." WT/TPR/S/237. Geneva: World Trade Organization (WTO).

<スリランカ政府刊行物>

- Central Bank of Sri Lanka. 2013a. *Annual Report 2012*. Colombo: CBSL.
- 2013b. *Road Map. Monetary and Financial Sector Policies for 2013 and beyond*. Colombo: CBSL.
- 2014. *Annual Report 2013*. Colombo: CBSL.
- 2015. *Road Map. Monetary and Financial Sector Policies for 2015 and beyond*. Colombo: CBSL.
- Ministry of Finance and Planning. 2011. *Mahinda Chintana Vision for the Future. The Development Policy Framework*. Colombo: Ministry of Financing and Planning, Department of National Planning.